

TODA KOGYO CORP. ESG BOOK 2025

未来を支える粒子になる。



開示体系

ステークホルダーの皆様の利便性を考慮し、開示体系を整理しました。
当社グループの価値創造ストーリーに関しては、統合報告書をご確認ください。
当社グループの概要や詳細に関しては、当社 WEBの該当箇所をご確認ください。

戸田工業グループの概要

ショートムービー
YouTube, 戸田工業200th事業紹介動画23.11.30, 2:32

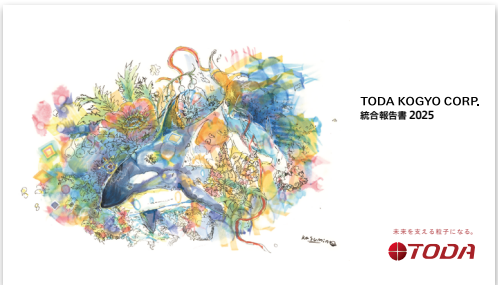




価値創造ストーリー

統合報告書





経営計画

中期経営計画



説明会資料



財務

有価証券報告書



決算短信



ESG

ESG BOOK



コーポレート・ガバナンス



GRI スタンダード対照表



本レポートは、該当ページや外部WEBへ移動するためのリンクを設けています。

 CONTENTSへ移動

 該当ページへ移動

 外部WEBへ移動

サステナビリティの考え方

戸田工業グループは、サステナビリティを「企業と社会・地球の生々発展」と定義します。
このサステナビリティを実現するため、事業活動を通じて社会的な課題解決を支援します。
当社グループは、経営理念に「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味をもつ「生々発展」という言葉を用いています。企業として生々発展するのはもちろんのこと、当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが重要であると捉えています。

この経営理念を追求すべく、戸田工業グループは3つの価値を大事にしています。

- 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献
- 持続可能なサプライチェーンの構築
- より良い企業市民、より良い社会の公器

CONTENTS

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的な成長に向けて創造する「価値」、そして価値創造を実現する「強み」等をわかりやすくお伝えすることを目的としています。経営戦略や実績と合わせて、当社グループの歴史や企業文化、モノづくりに対する考え方を掲載しています。

対象期間：2024 年度（2024 年 4 月－ 2025 年 3 月）

発行年月：2025 年 10 月

発行部署：広報グループ、CSR・環境グループ

section 01 マテリアリティ	section 02 環 境	section 03 社 会	section 04 ガバナンス	section 05 Data Section
04 マテリアリティの構成	07 環境ビジョン	14 プロダクトイノベーション	26 コーポレート・ガバナンス	33 11年間の主要財務データ(連結)
05 マテリアリティー一覧	08 資源の転用・有効活用	15 プロセスイノベーション	28 コンプライアンス	34 11年間の主要財務データ(個別)
	09 TCFD	16 マーケティング	29 リスクマネジメント	35 エネルギー・水資源
	11 TCFD 気候移行計画	17 安全への取り組み	30 情報管理	36 廃棄物・PRTR
		18 品質保証・ 製品安全と顧客の健康	31 株主・投資家との対話	37 従業員データ(連結)
		19 持続可能な調達		38 従業員データ(個別)
		20 財務基盤		39 ガバナンスデータ
		21 DE&I		40 株式情報・株価
		22 人権の尊重		41 拠点情報
		23 人材育成		
		24 地域貢献		



section 01

04 マテリアリティの構成

05 マテリアリティー一覧

マテリアリティ

戸田工業グループは、創業 200 周年を迎えるにあたりマテリアリティを特定しました。新たに設定したパーパスとあわせて、当社の経営理念、経営方針、中期経営計画、マテリアリティ、指標・目標を一体化したマネジメントによって、自社・社会・地球環境のサステナビリティ実現を目指します。

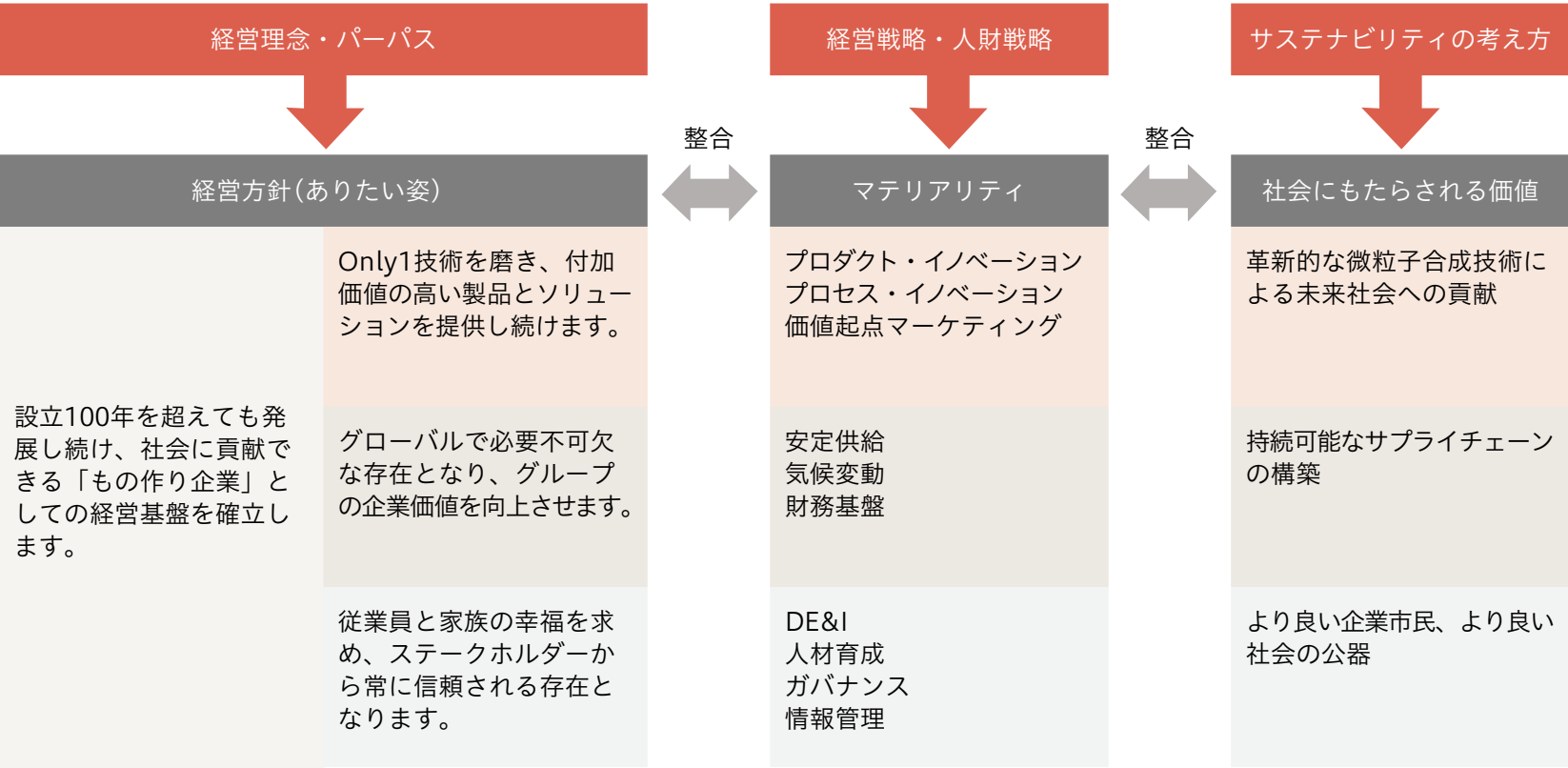


マテリアリティの構成

特定した 10 項のマテリアリティは、経営理念を実現するための 4 つの経営方針と整合しています。当社グループのマテリアリティは、事業活動のリスク軽減のみならず、中長期的な経営戦略・人材戦略の指標として、また従業員全員の日々の意思決定の指針として機能すると考えています。

戸田工業グループは、経営理念に「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味をもつ「生々発展」という言葉を用いています。企業として生々発展するのはもちろんのこと、当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することを重視しています。この「生々発展」を実現するべく、当社グループはそれぞれの時代において社会的な課題解決につながる素材を提供してきました。

現在、人間社会と地球環境が抱える課題は、より複雑でより広範囲に変化しています。そして企業は、より複雑でより広範囲に変化している課題に対してどのように向き合うのかについて問われています。当社グループは、創業200 周年を迎えるにあたり、過去より継承している「生々発展」という理念と最新の社会動向を踏まえ、マテリアリティを特定しました。



マテリアリティ策定のプロセス

STEP1 外部環境・内部環境の把握

国際機関や日本政府・各省庁が発行した報告書を基に、世界の動向や社会環境の変化について各部門の代表者が議論を行い、当社グループがおかれている外部環境を確認しました。続けて、当社グループの価値観、事業活動、ステークホルダーとの関係について振り返りました。

STEP2 インパクトの特定

中長期的目線で顕在化しているリスクおよび潜在的なリスクを検討しました。リスク項目によって当社が「外部から受けるインパクト」および当社が「外部に与えるインパクト」に分類し、利害関係を整理しました。またリスクのようなマイナスのインパクトだけでなく、お客様の期待、化学素材を提供する当社グループならではのプラスのインパクトについても検討しました。

STEP3 インパクトの影響評価

各インパクトの影響の規模・範囲・対応の難易度を測り、優先付けを行いました。その優先付けにおいて、当社が「外部から受けるインパクト」および当社が「外部に与えるインパクト」の両面において重要なものをマテリアリティとして特定しました。PDCA 管理による実効性をあげるため、特定したマテリアリティに具体的な取組みと指標・目標を設定しました。

STEP4 取締役会の承認

経営会議において当社グループの価値観および経営戦略との整合性を確認した後、取締役会の承認をもって決定しました。

マテリアリティー一覧

パーパス

微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。

経営理念

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。
誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

経営方針（ありたい姿）		社会的価値	マテリアリティ	関連する SDGs	実現するための取組み	指標	達成年度	目標	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
設立100年を超えても 発展し続け、社会に 貢献できる「もの作り 企業」としての経営 基盤を確立します。	Only1 技術を磨き、 付加価値の高い製品 とソリューションを 提供し続けます。	革新的な微粒子合 成技術による未来 社会への貢献	プロダクト イノベーション	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 つくる責任	 気候変動に 具体的な対策を	 パートナリッパで 目標を達成しよう	オープンイノベーションの推進	企業・大学との協働テーマ件数	2025	50件/年以上	45件/年	42件/年	31件/年		
									環境に貢献する新製品・技術の創出	環境配慮型・調和型製品の開発比率	2030	70%以上	38%	37%	43%		
									知財戦略の強化	出願件数	2030	50件/年以上	20件/年	15件/年	9件/年		
								新製法への転換	事業化件数	2030	3件以上	0件	0件	1件			
								インフラ・設備強靱化	インフラ・設備強靱化投資額	2026	45億円	4億円	14億円	20億円			
								サーキュラーエコノミー	電池材料リサイクルの事業化	2030	事業化	—	技術開発中	技術開発中			
			価値起点 マーケティング	 働きがいも 経済成長も	 つくる責任			自社の強みを活かすブランディング	ニュースリリース件数(累積)	2030	16件以上	3件	6件	9件			
								限界利益率(連結)	2030	50%以上	38%	43%	41%				
								グローバルな市場開拓	海外売上高比率(連結)	2030	70%以上	60%	49%	53%			
								製造・開発・販売の迅速な連携	—	—	—	—	—				
	グローバルで必要不 可欠な存在となり、 グループの企業価値 を向上させます。	持続可能なサプラ イチェーンの構築	安定供給	 すべての人に 健康と福祉を	 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 つくる責任	 平和と公正を すべての人に	品質不良ゼロの追求	異常発生件数	2030	10件/年以下	28件/年	24件/年	14件/年			
								重大災害ゼロの追求	労働災害度数率	2030	1.20以下	1.39	3.47	0.00			
								安定調達	優良供給者比率	2030	85%以上	72%	60%	60%			
				気候変動	 安全な水とトイレ を世界中に	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 つくる責任	 気候変動に 具体的な対策を	カーボンニュートラルの推進	GHG 排出量(国内、Scope1,2)	2030	22,000t 以下	41,067t	25,059t	32,470t		
									エネルギー原単位削減率(国内、2013年基準)	2030	17%以上	18%	24%	28%			
									再生可能エネルギー使用率(国内)	2030	17%以上	0%	47%	29%			
									資源の転用・有効活用	産業廃棄物削減率(国内、2013年基準)	2030	25%以上	19%	37%	40%		
									粗原料・副生成物の原料への転用	2030	3件以上	0件	0件	0件			
									財務基盤	 働きがいも 経済成長も				事業ポートフォリオの最適化	ROEの安定化(連結)	2030	10%以上
			CFの改善	営業利益率(連結)	2030	8%以上	3.9%	0.4%						-2.0%			
				自己資本比率(連結)	2030	40%以上	30.5%	25.8%						21.7%			
			従業員と家族の幸福 を求め、ステークホル ダーから常に信頼 される存在となります。	より良い企業市民、より良い社会 の公器	DE&I	 すべての人に 健康と福祉を	 ジェンダー平等を 実現しよう	 人や国の不平等 をなくそう	 平和と公正を すべての人に	人の可能性を引き出す職場づくり	女性従業員比率	2030	25%以上	17%	17%	20%	
										管理職に占める女性比率	2030	10%以上	3%	2%	1%		
										男性従業員の育児休業・育児目的休暇 取得率	2030	95%以上	92%	100%	100%		
										創造性を発揮できる職場づくり	従業員エンゲージメント向上	—	2023年計測開始	—	4.66点/7点	—	
					人材育成	 質の高い教育を みんなに	 働きがいも 経済成長も				技術立社を支える人材開発	一人当たりの教育費用(連結、2022年基準)	2030	30,000円/人	19,800円/人	21,783円/人	32,727円/人
											次世代幹部候補選抜研修 受講者数	—	6名以上/年	—	6名/年	6名/年	
					ガバナンス	 働きがいも 経済成長も					取締役会の透明性・実効性の向上	継続的な実効性評価による分析・機能向上	—	—	—	—	—
	コンプライアンスの強化	重大な法令違反件数									—	違反ゼロ	0件	0件	0件		
	情報管理	 産業と技術革新の 基盤をつくろう			 平和と公正を すべての人に				グループ情報セキュリティの強化	24h 以内のインシデント把握・対応範囲の拡大	2030	連結対象子会社	日本国内のみ	海外2社/9社	海外4社/9社		
									グループ情報リテラシーの向上	ユーザー部門主導によるデジタル化件数(累積)	2030	250件	17件	38件	70件		



section 02

07 環境ビジョン

08 資源の転用・有効活用

09 TCFD

11 TCFD 気候移行計画

環 境

私たちは、酸化鉄材料のパイオニアとして歩む中、公害問題を克服し、自然との調和を技術で追求してきました。瀬戸内の穏やかな海に育まれたこの地で、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に挑み続けています。

素材の力で未来の地球を守る——それが私たちの使命です。



戸田工業グループは、全グループをあげて環境保全活動に取り組みます。役員と従業員は、環境保全と事業活動を一体としてとらえ、ISO14000 シリーズによる責任ある環境管理を推進します。

環境行動規範

1. 高い環境保全目標の設定
- 役員および従業員は、社会の期待を先取りした高い目標を設定し、持続可能な社会の実現に貢献する。
2. 積極的学習と環境影響の把握
- 役員および従業員は、一人ひとりが広く社会に目を向けて積極的に学習を行い、サプライチェーンにおける環境影響の把握に努める。
3. 環境貢献技術の開発と製品の環境負荷低減
- 役員および従業員は、環境課題の解決につながる技術開発および製品の環境負荷低減に努める。
4. 全員参加での継続的改善
- 役員および従業員は、資源の有効活用および環境事故防止について、全員参加で継続的改善を行う。
5. ステークホルダーとの連携とコミュニケーション
- 役員および従業員は、ステークホルダーと連携した環境保全活動およびステークホルダーの期待に応えるコミュニケーションを行う。



戸田工業 WEB, 環境ビジョン

生物多様性への 取組み		主な取組み 1. 従業員への教育を通じ、生物多様性の保全に対する理解を深める。 2. 開発プロセスにおいて、生物多様性への影響を評価する。 3. 調達プロセスにおいて、供給者に生物多様性の保全を要請する。 4. 生産プロセスにおいて、周辺地域への環境負荷低減に努める。 5. 各事業所において、地域の清掃・緑化・動植物保護活動を行う。
温室効果ガスの 削減		目標（2013 年対比 2030 年・日本国内） Scope1+2 排出量 75% 削減（総排出量 22,000t-CO ₂ ） 売上高基準排出量 70% 削減 再生可能エネルギーの利用 17% 以上
水資源の保全		主な取組み 水使用量の削減（生産状況に応じた取水調整・カスケード利用の促進） 確実な排水管理（排水基準の厳守・排水処理施設の設備保全の徹底） 目標 生産量基準の水使用量 前年度以下 生産量基準の排水量 前年度以下
環境調和型商品・ 技術の提供		目標（2030 年） 環境調和型・環境配慮型※の開発比率 70% 以上 ※ 研究開発テーマの環境貢献効果を3段階で評価（環境調和型 / 環境配慮型 / 標準型）
循環型社会 形成への取組み		目標（2030 年） 産業廃棄物 25% 削減（2013 年対比・日本国内） 粗原料・副生成物の原料への転用 3 件以上 電池材料リサイクルの事業化



TCFD, P09



エネルギー・水資源, P35



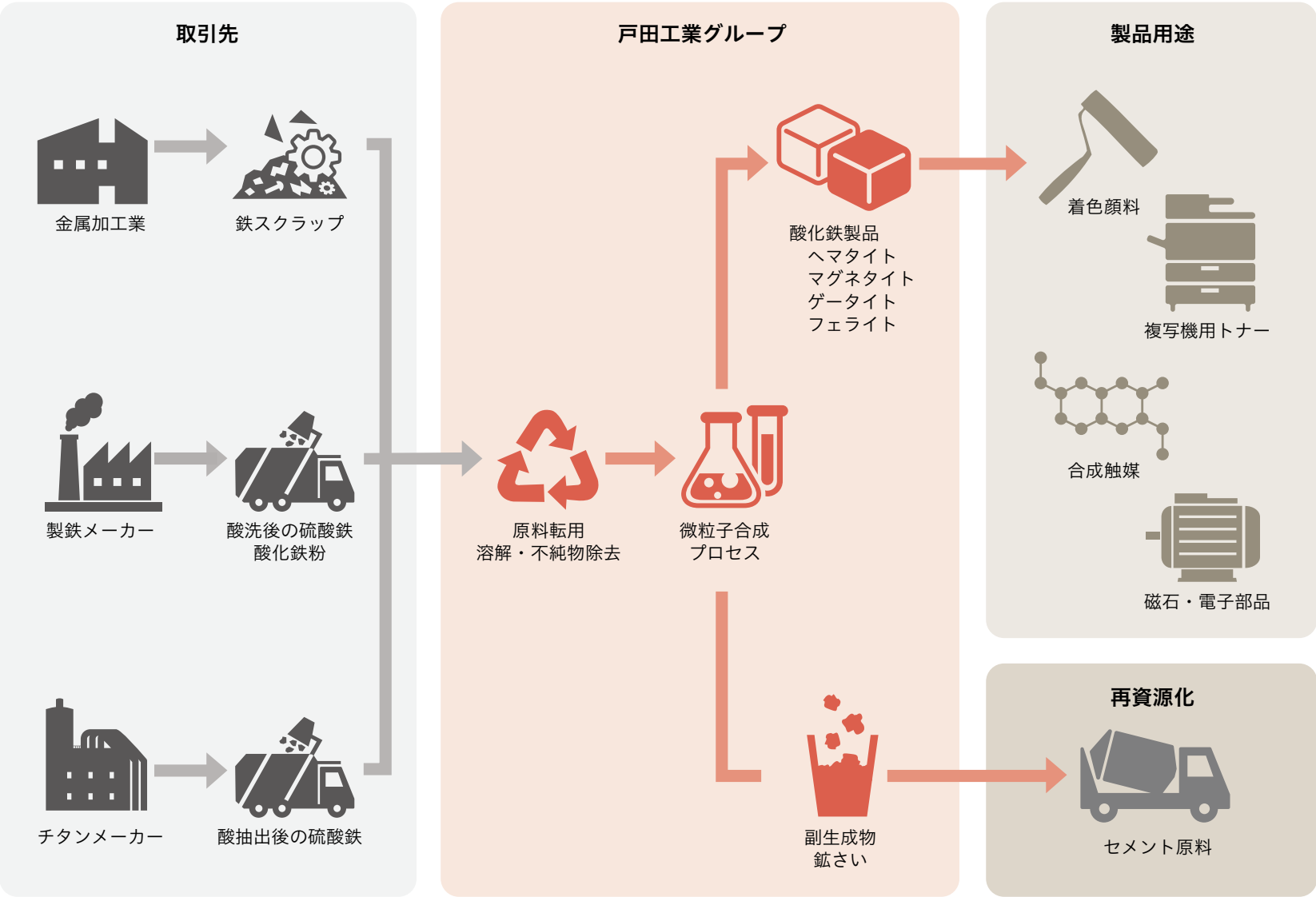
プロダクトイノベーション, P14



資源の転用・有効活用, P08

資源の転用・有効活用

当社は、他業種の企業で発生する鉄含有廃棄物を原料へ転用する硫酸鉄の内製技術を保有しています。また、当社の製造プロセスで発生する鉱さいは、セメント原料に再資源化されています。この鉄含有廃棄物を当社の原料に転用する取り組みを通じ、資源循環社会に貢献しています。



粗原料・副生成物の原料への転用

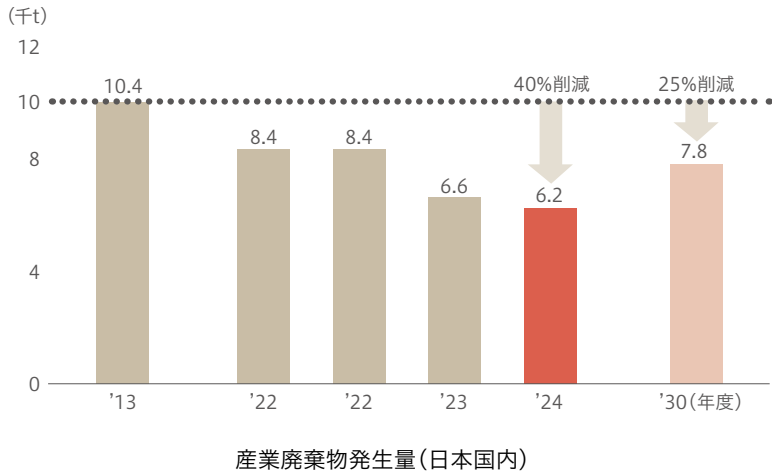
当社は、2030年度までに、粗原料・副生成物の原料への転用を3件以上実用化することを目標としています。

現在、産業廃棄物として処理されている含鉄化合物や含アルミ化合物を再利用する技術開発を推進しており、コスト競争力の獲得を目指しています。

産業廃棄物削減率

事業活動全体の環境負荷を低減するため、産業廃棄物を25%削減することを目標にしています。

(2013年度対比2030年・日本国内)

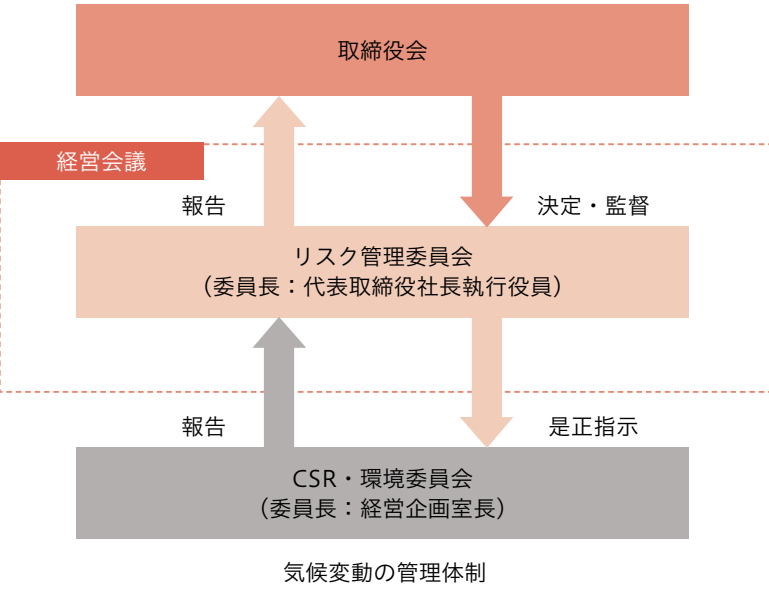


当社グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、TCFD が推奨するフレームワークに従い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する情報を公開しています。

① ガバナンス

気候変動対応への全社的な推進・管理に向けて、リスク管理委員会(委員長：代表取締役社長執行役員)の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施しています。

取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っています。CSR・環境委員会は、委員長を経営企画室長が担当し、全社横断的な各事業所の責任者および担当者で構成しています。



② 戦略

世界全体の気温が4℃上昇すると、不可逆かつ深刻な環境破壊をもたらすことが予想されています。気温上昇を1.5℃未満までに抑えることを目指すパリ協定を踏まえ、当社グループでは、1.5℃シナリオと2℃シナリオおよび4℃シナリオにて、リスクと機会を分析しました。

③ リスク管理

CSR・環境委員会を毎月開催し、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」、「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施しています。

また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施しています。

主な事業リスクと機会(当社グループ)

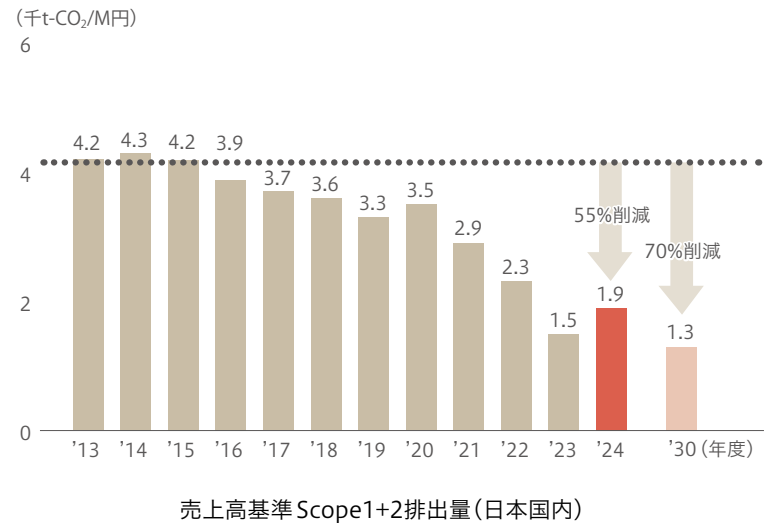
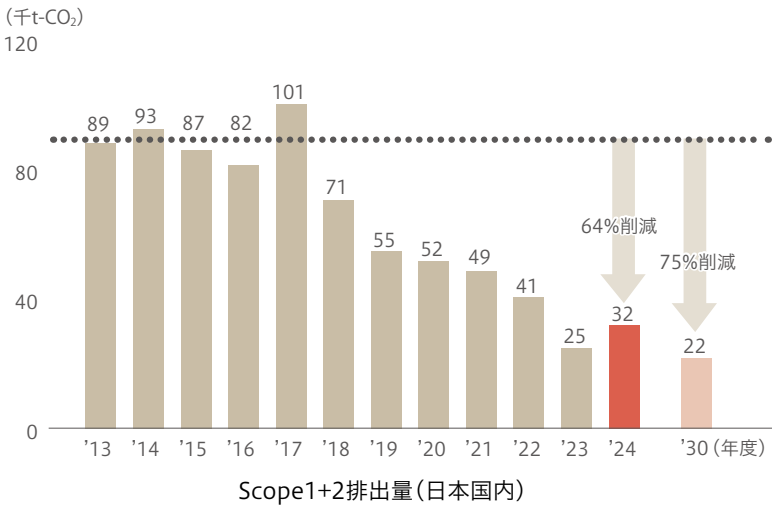
区分	種類	事業活動への影響	時間軸	評価	対応策
移行リスク (1.5℃/2℃)	政策/法規制	カーボンプライシング(炭素税、排出量取引等)による税負担の増加	中～長期	中	・省エネ推進・再エネ利用拡大による Scope1+2 GHG 排出量の削減 ・投資判断におけるインターナルカーボンプライシングの利用
	技術	低炭素化設備・低炭素プロセスへの転換による設備投資の増加	中～長期	中	・低炭素化を意識した製品開発によるライフサイクルコストの低減 ・エネルギー効率の高い粒子合成技術の検討
	市場	原材料・エネルギーの調達コストの増加	中～長期	中	・製造工程におけるロスの更なる低減 ・調達コスト増加について売価への適切な反映
		複写機・プリンター使用控えによるトナーの需要減少	中～長期	中	・顧客ニーズの多様化・省エネへの対応によるトナー市場占有率の向上 ・機能性顔料の技術を活用した環境関連材料への用途展開
物理的リスク (4℃)	急性	気候変動対応への取組みが不十分と評価された場合、顧客、投資家からの評価低下	中～長期	中	・GHG 排出量の削減推進 ・情報開示の拡充
		自然災害による建物や設備への被害	中～長期	大	・BCPの拡充と訓練実施 ・損害保険の活用
	慢性	サプライチェーン寸断による工場操業率低下	中～長期	中	・BCPの拡充 ・調達先・搬送ルートの複線化
機会	製品/サービス	海面上昇による沿岸部事業所への追加投資の発生	長期	大	・海面上昇情報のモニタリング
		EV 市場の拡大によるプラスチックマグネット、チタン酸バリウムおよび非接触給電用部材の需要増加	中～長期	大	・市場ニーズに応じた供給体制の構築 ・研究開発投資の拡充
	市場	CCUS 市場の拡大に伴う CO ₂ 固体回収材の需要増加	中～長期	大	・オープンイノベーションを活用したビジネスモデルの構築 ・研究開発投資の拡充 ・公的支援の活用
		メタン直接改質法による水素・カーボンナノチューブ供給の需要増加	中～長期	中	

④ 指標および目標

2050年ネットゼロを目指すため、Scope1+2 排出量、売上高基準 Scope1+2 排出量、再生可能エネルギーの利用率について、挑戦的な2030年度の目標を設定しています。本目標の適用範囲は日本国内ですが、今後、適用範囲をグループ全体に改める予定です。

1. Scope1+2 排出量
22,000 t-CO₂ 以下 (2013 年度比で75% 削減)
2. 売上高基準 Scope1+2 排出量
1.3 t-CO₂/M円 以下 (2013 年度比で70% 削減)
3. 再生可能エネルギーの利用率
17% 以上

GHG 排出量実績2024年度 (日本国内)		
指標	実績	2030年度の目標
Scope1+2+3	157,973 t-CO ₂	—
Scope1+2	32,470 t-CO ₂	22,000 t-CO ₂ 以下
Scope1	21,535 t-CO ₂	—
Scope2 (マーケット基準)	10,935 t-CO ₂	—
Scope3	125,502 t-CO ₂	—
売上高基準 Scope1+2	1.9 t-CO ₂ /M円	1.3 t-CO ₂ /M円 以下
再生可能エネルギーの利用率	29%	17% 以上



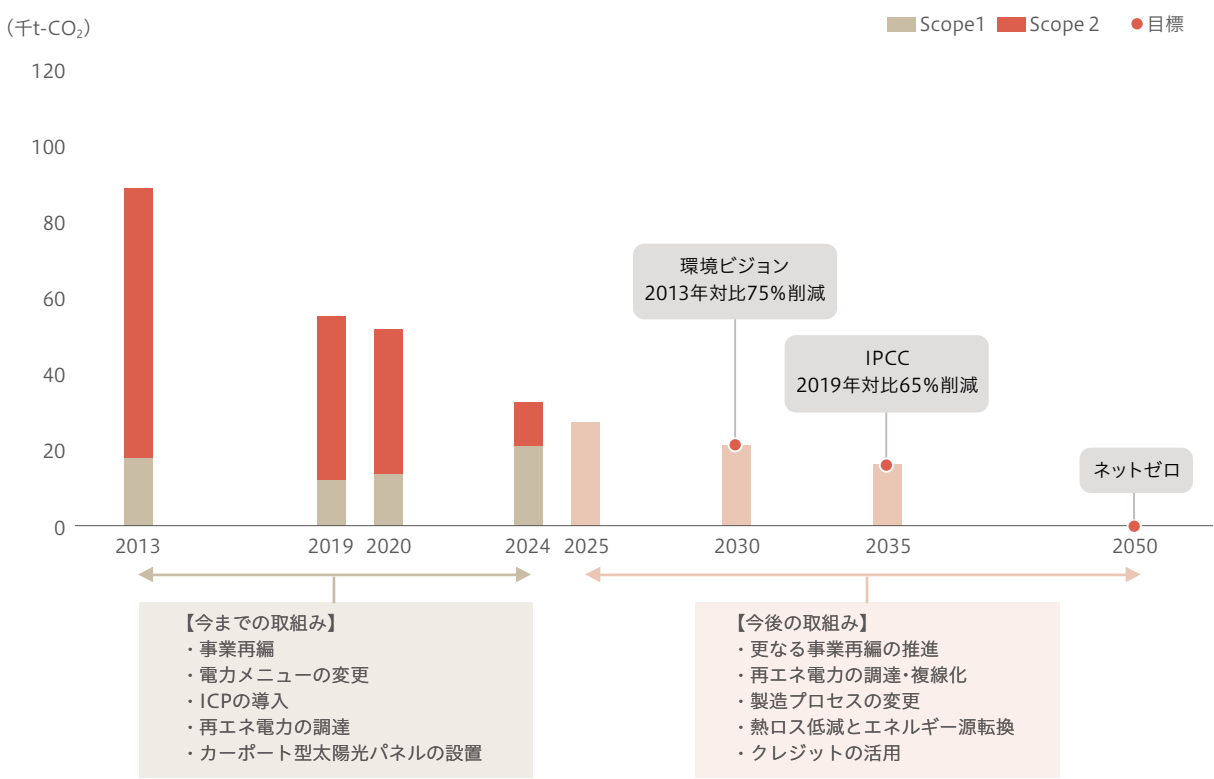
Scope3 排出量 2024 年度 (日本国内)					
Category	項目	t-CO ₂	算定拠点	排出係数の取得方法	備考
1	購入した製品・サービス	96,009	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3	算出対象の費目は、調達金額の上位90%以上
2	資本財	1,713	戸田工業	環境省_排出原単位データベース	—
3	調達している燃料の上流	8,788	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	—
4	輸送、配送(上流)	4,833	戸田工業 東京色材工業	環境省_排出原単位データベース	算出対象は、調達数量上位から90%以上
5	事業から出る廃棄物	264	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	算定対象は、生産拠点のみ
6	出張	231	戸田工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	—
7	雇用者の通勤	215	戸田工業 東京色材工業 戸田ファインテック	環境省_排出原単位データベース	都市区分、従業員数、勤務日数より推計
8	リース資産(上流)	対象外	—	—	—
9	輸送、配送(下流)	1,299	戸田工業	環境省_排出原単位データベース	取引数量の多い取引先の排出量をもとに推計
10	販売した製品の加工	対象外	—	—	—
11	販売した製品の使用	対象外	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	12,150	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	—
13	リース資産(下流)	対象外	—	—	—
14	フランチャイズ	対象外	—	—	—
15	投資	対象外	—	—	—
—	その他(任意)	対象外	—	—	—
	合計	125,502	—	—	—



TCFD 気候移行計画

当社グループは、事業継続と2050年ネットゼロを両立させるため、気候移行計画を作成しています。この気候移行計画の適用範囲は日本国内ですが、今後、適用範囲をグループ全体に改める予定です。また、脱炭素技術の発展、関連インフラの普及、環境規制の強化などの要因を加味し、管理・更新します。

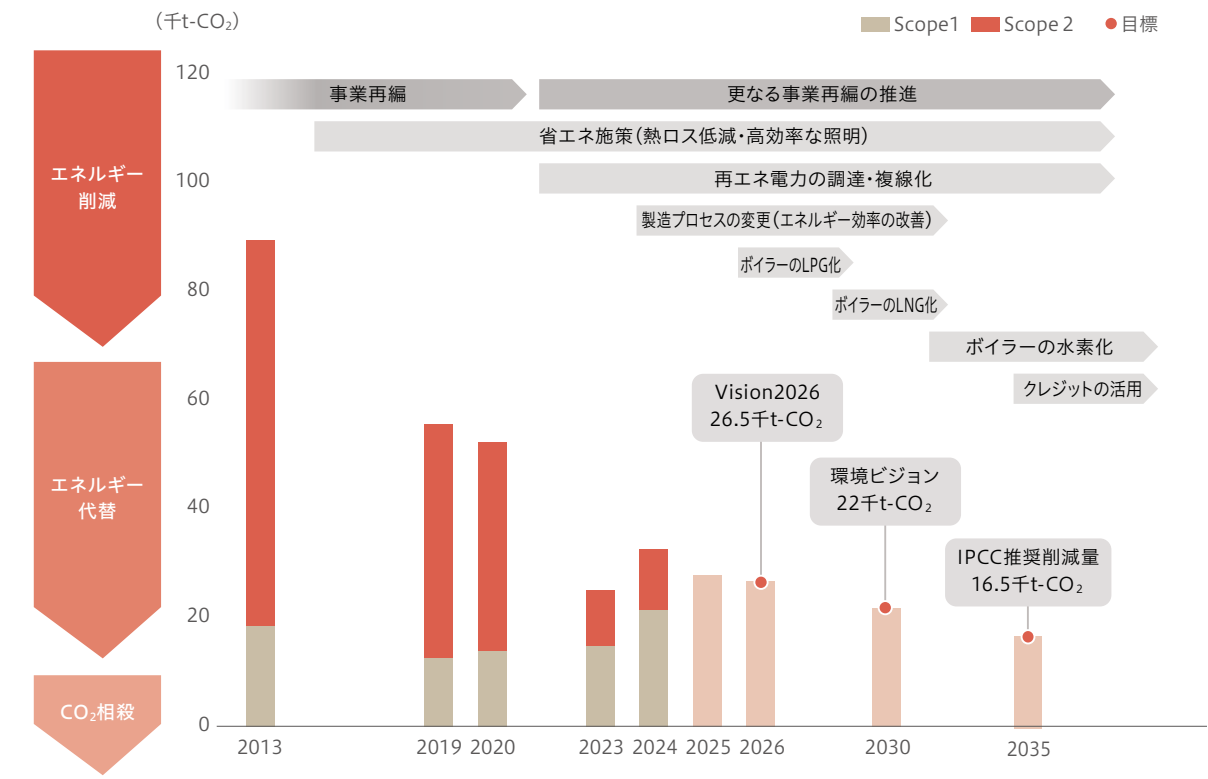
2050年までの全体像は以下のとおりです。



Scope1+2温室効果ガス削減ロードマップ(全体像)

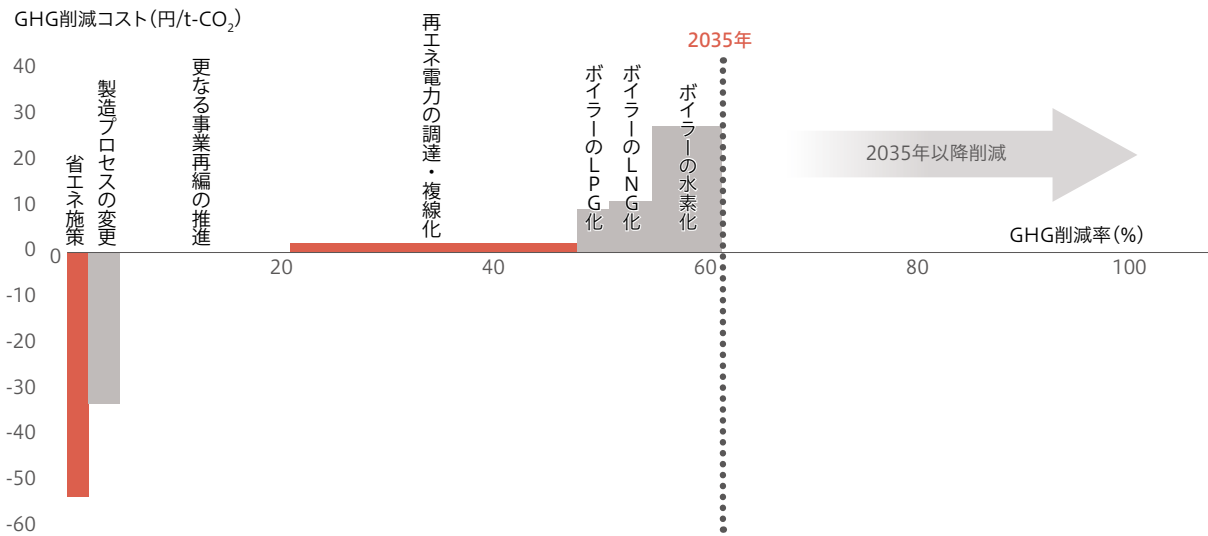
IPCC 第6次評価報告書では、「気温上昇を1.5℃未満に抑えるためには、2019年対比で2035年までにCO₂を65%削減する必要がある」と指摘されています。当社グループはその指摘を踏まえ、実現可能性と対費用効果の高い施策を優先的に推し進めます。事業再編と省エネ活動によるエネルギー削減を施策の基盤に据え、順次、ボイラー熱源のエネルギー代替にも取り組みます。

具体的な2035年までの施策は、以下のとおりです。



Scope1+2温室効果ガス削減ロードマップ(詳細)

TCFD 気候移行計画



GHG削減コスト2035年までの施策(日本国内)

投資の概要2035年までの施策(日本国内)

投資計画	ビジネスの変革 ・更なる事業再編の推進
	Scope1 初期投資額約13億円 ・省エネ施策(熱ロス低減) ・製造プロセスの変更(エネルギー効率の改善) ・ボイラーのLPG化 ・ボイラーのLNG化 ・ボイラーの水素化(部分的)
	Scope2 初期投資額約1億円 ・省エネ施策(高効率な照明) ・再エネ電力の調達・複線化
資金計画	自己資金だけでなく、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどをはじめとする、サステナブルファイナンスも活用

シナリオ詳細

1.5℃/2℃シナリオ

全世界が2050年カーボンニュートラルを目指した規制や政策を強化し、現状を上回る気候変動対策が実施され、平均気温上昇が産業革命前の水準から1.5～2.0℃程度に収まるシナリオです。

- ・規制や政策への対応コスト発生および再生可能エネルギー電力価格上昇などの移行リスクが増加
- ・物理的リスクの増大も想定されるものの、4℃シナリオよりも影響は軽微
- ・情報源：IEA^{※1} WEO^{※2} 2022の NZE シナリオ^{※3} および IPCC^{※4} RCP^{※5} 1.9、RCP2.6 など

4℃シナリオ

現状を上回る気候変動対策が取られず、平均気温上昇は産業革命前の水準から4℃程度まで上昇するシナリオです。

- ・異常気象の激甚化による被害増加や気温上昇による熱対策コスト増加などの物理的リスクが増大
- ・移行リスクの増大も想定されるものの、1.5℃/2℃シナリオよりも影響は軽微
- ・情報源：IEA WEO2022の STEPS シナリオ^{※6} および IPCC RCP4.5 など

※1 IEA：International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。
※2 WEO：World Energy Outlookの略。エネルギーの需給や技術開発に関する見通しなどを示したレポート。
※3 NZEシナリオ：ネットゼロ排出シナリオ。クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は正味ゼロに到達。
※4 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。
※5 RCP：Representative Concentration Pathwayの略。放射強制力の代表的な経路。
※6 STEPSシナリオ：既存政策シナリオ。現在の政策のみを組み込み、新たな政策がない場合のエネルギーシステム。



section 03

14 プロダクトイノベーション

15 プロセスイノベーション

16 マーケティング

17 安全への取り組み

18 品質保証・
製品安全と顧客の健康

19 持続可能な調達

20 財務基盤

21 DE&I

22 人権の尊重

23 人材育成

24 地域貢献

社 会

創業以来、私たちは技術立社として人と社会に向き合ってきました。

従業員一人ひとりの成長が、地域との信頼を育み、社会の持続可能性を支えています。

人を大切にする企業文化が、次の世代へとつなげる価値を生み出しています。



プロダクトイノベーション

戸田工業グループは、プロダクトイノベーションに関連するマテリアリティとして、オープンイノベーションの推進、環境に貢献する新製品・技術の創出、知財戦略の強化に取り組んでいます。

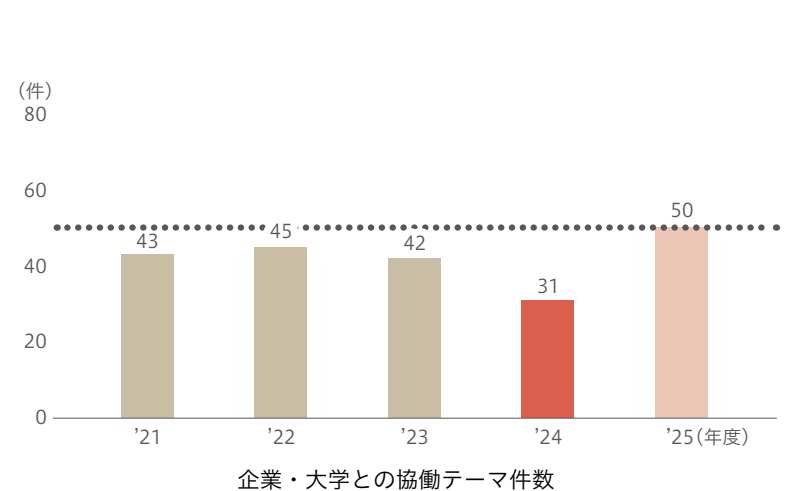
オープンイノベーションの推進

当社は、オープンイノベーションに関連するマテリアリティとして、2050年までに企業・大学との協働テーマ件数を50件以上とする目標を掲げています。

2024年度は31件と減少しました。集計する協働テーマの該当条件を見直し、「付加価値が継続的に生み出されているテーマ」に厳選したことが主な要因です。

現在、事業ポートフォリオマネジメントの次世代事業と成長事業に関連する企業・大学との協働テーマを増やす取組みを強化しています。その1つとして、東北大学の次世代放射光施設「ナノテラス」を活用した協働テーマに取り組んでいます。

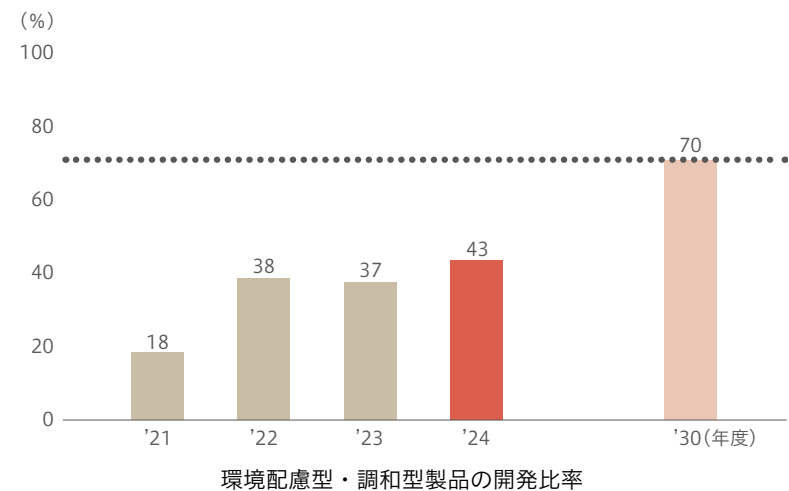
2025年度も引き続き企業・大学との協働テーマの件数を増やす活動に取り組めます。



環境に貢献する新製品・技術の創出

当社は、環境に貢献する新製品・技術の創出に関連するマテリアリティとして、研究開発テーマにおける環境配慮型・調和型製品の開発比率を2030年に70%以上とする目標を掲げています。

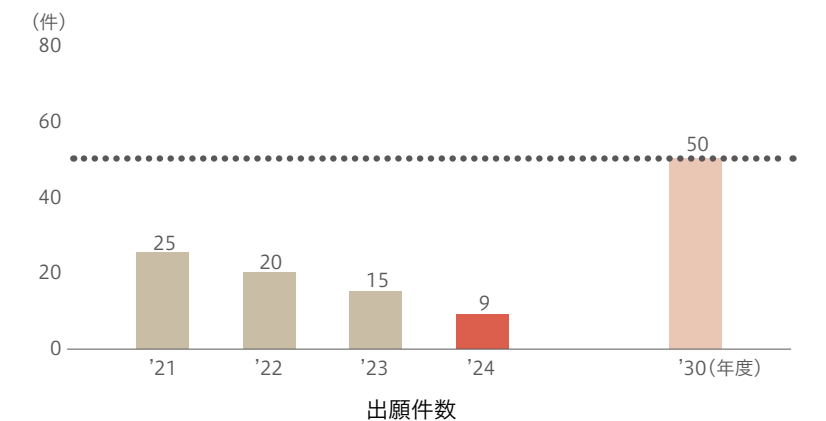
2024年度の研究開発テーマの一例として、微粒子分散体の製品開発が挙げられます。当社での微粒子分散体の製造において、省エネルギー型の分散プロセスを採用しました。分散体としてお客様に提供することで、お客様での粉体分散処理が不要となり、当社だけでなくお客様も含めた全体のエネルギー使用量を削減することが可能です。2025年度も引き続き環境配慮型・調和型製品の開発比率向上に取り組めます。



知財戦略の強化

当社は、事業の維持・拡大のため、お客様の課題を解決できる技術を他社に先駆けて開発し、知的財産権を確保していくことが必要と考えています。開発の成果を多面的な特許出願へとつなげることを目指して、特許の出願件数を2030年に50件とすることをマテリアリティに掲げています。

2024年度の新規特許出願の実績は9件でした。成長事業である誘電体材料、軟磁性材料および環境関連材料に関する特許出願に注力しました。継続して事業収益をあげていくためには戦略的な特許の権利化が必要です。知財情報の分析を通じて、自他社の知財・技術の位置づけを明確にし、当社の事業活動に必要な知財ポートフォリオの構築に取り組んでいます。また、開発者の経験に応じた知財教育を実施することにより、質の高い権利を確保する意識を持った人材の育成を目指しています。



プロセスイノベーション

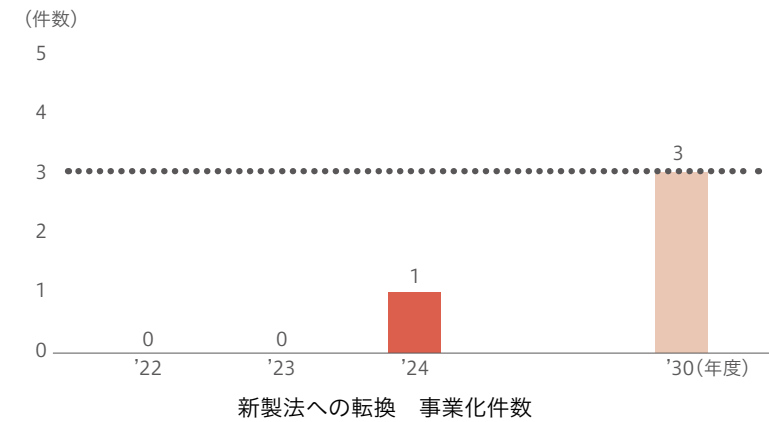
戸田工業グループは、プロセスイノベーションに関連するマテリアリティとして、新製法への転換、インフラ・設備強靱化、サーキュラーエコノミーに取り組んでいます。

新製法への転換

当社は、マテリアリティとして、2030年度までに新製法への転換を3件以上事業化することを目指しています。

2024年度は新たに希土類磁石材料工程の自動化と、各パイロットプラント建設を行いました。今後は、将来の量産に向けて課題を抽出していきます。

- 1. 鉄原料の製法転換
純化技術のパイロットプラントを建設しました。
- 2. 誘電体材料の製法転換
高純度次世代製品のパイロットプラントを建設しました。
- 3. メタル材料の製法転換
微粒子還元メタルのパイロットプラントを建設しました。
- 4. 希土類磁石材料の製法転換
ロボットを導入し、手動プロセスから自動プロセスに変更しました。



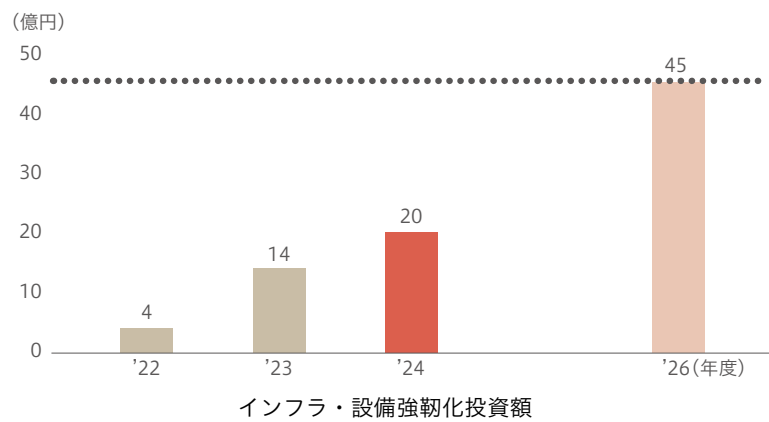
インフラ・設備強靱化

当社は、マテリアリティとして、インフラ・設備強靱化に関連する設備投資額45億円(2022-2026年度累計)を計画しています。

2024年度終了時の投資実績は37%(16億円/45億円)でした。代表的な取組みは以下のとおりです。

- ・生産拠点の建屋機能集約と移管
- ・エネルギー効率に優れる設備、熱制御機器の導入
- ・最新の工程制御コンピューターへの更新
- ・安全性と作業性を考慮した生産現場の整備(省人化, DX)

「生産拠点の建屋機能集約と移管」の取組みにおいて、未使用設備を撤去し、希土類関連設備の増設を行いました。エネルギー効率や生産性の観点から検討を重ね、環境や従業員にとってより優しい生産現場への進化に取り組んでいます。

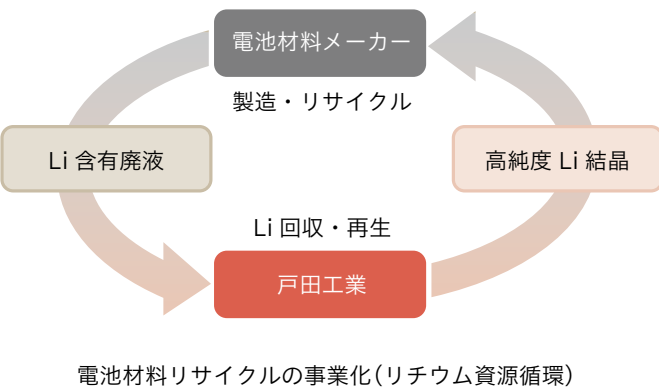


サーキュラーエコノミー

当社は、サーキュラーエコノミーに関連するマテリアリティとして、電池材料リサイクルの事業化を目指しています。酸化鉄メーカーとしてのノウハウを活かし、鉱さい・汚泥からの鉄回収や廃棄されるリチウム電池からのリチウム回収の技術開発に取り組んでいます。

2024年度は、回収したリチウムを電池材料として再生することに成功しました。更にスケールアップ検証やプロセス設計を行い、2030年度までの事業化に向けて準備を進めています。また本技術は、昨今注目されている直接リチウム抽出法※にも応用可能であり、今後需要の高まりが予想されるリチウム原料の安定供給に貢献できると考えています。

※ 直接リチウム抽出法(Direct Lithium Extraction)：塩湖や地層などからくみ取られる塩水(かん水)から直接的にリチウムを抽出する技術



マーケティング

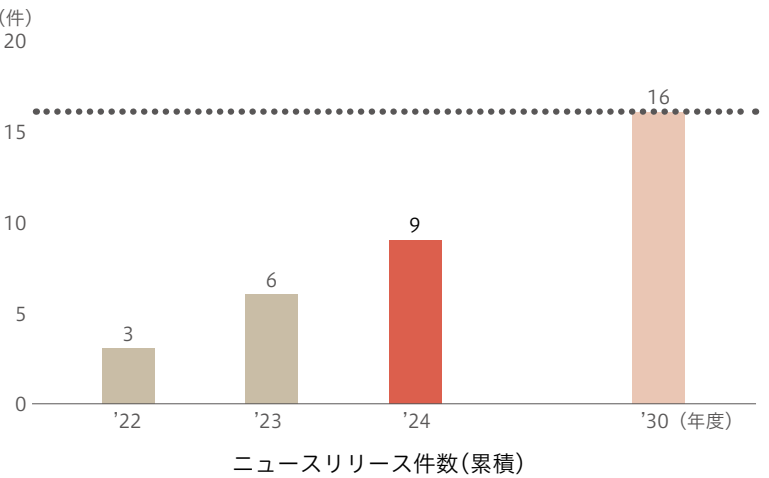
戸田工業グループは、マーケティングに関連するマテリアリティとして、ニュースリリース件数、限界利益率、海外売上高比率の向上に取り組んでいます。

ニュースリリース件数

当社グループは、市場やお客様に当社のことを知っていただくため、ブランディングに取り組んでいます。関連するマテリアリティの指標として、2030年度までに製品・技術に関するニュースリリース件数(累積)を16件以上にする目標を掲げています。

2024年度は、以下3件のニュースリリースを配信しました。

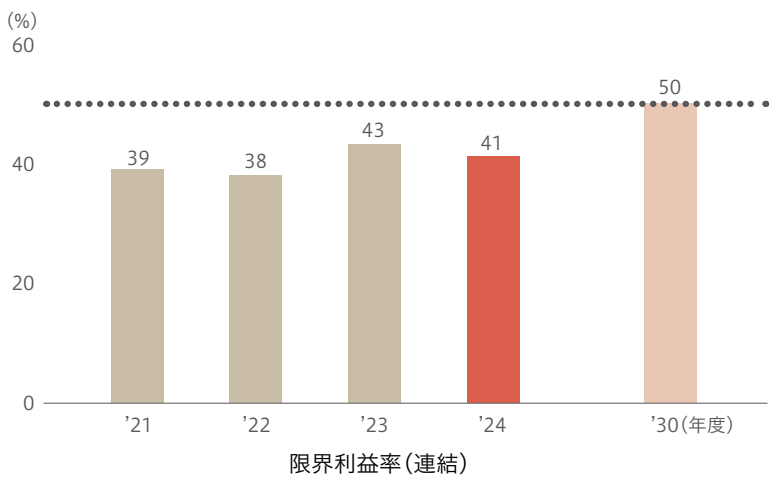
- ・3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu(ナノテラス)」を活用した東北大学との共同研究開発を開始(2024/4/9)
- ・COP29 ジャパン・パビリオン バーチャル展示に酸化鉄を活用した CO₂ マネジメント技術を出展(2024/11/8)
- ・戸田工業と三洋化成、電子機器の熱・電磁ノイズ(EMI)対策に適した2液硬化型磁性ウレタン樹脂を共同開発(2025/3/3)



限界利益率

当社グループは、高い付加価値を提供するため、M&A による事業の強化と、事業ポートフォリオマネジメントによる事業の合理化に取り組んでいます。関連するマテリアリティの指標として、2030年度までに限界利益率(連結)を50% 以上にする目標を掲げています。

2024年度の限界利益率(連結)は前年度より低下し、41% となりました。低下の要因は2つあります。1つ目は、持分法適用であった韓国の軟磁性事業会社を連結子会社化し、限界利益率が低い海外グループ会社の割合が増えたことです。2つ目は、EV 需要の減速により経営状態が悪化していたカナダの電池材料事業会社の清算を決定し、関連する限界利益の赤字計上を取り込んだことです。

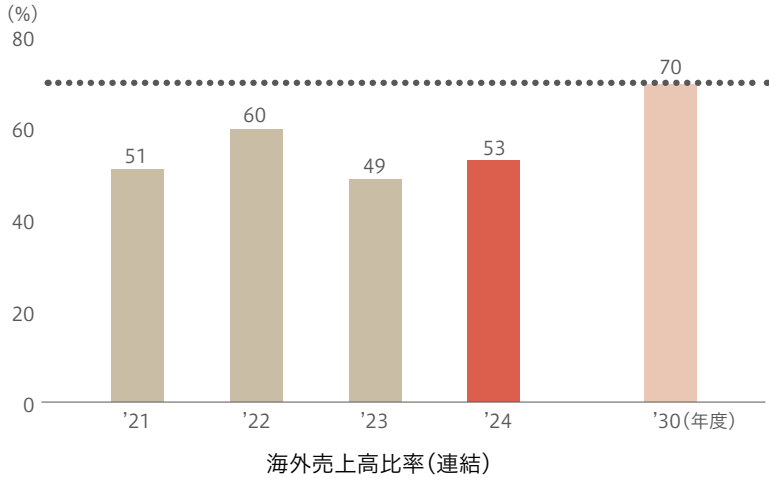


海外売上高比率

当社は、海外市場開拓に関連するマテリアリティの指標として、2030年度までに海外売上高比率を70% 以上にする目標を掲げています。

2024年度の海外売上高比率は、前年度より向上し53% となりました。カナダの電池材料事業会社の清算に伴う売上減少より、韓国の軟磁性事業会社の連結子会社化に伴う売上増加の方が大きかったことから、海外売上高比率が向上しました。

今後もグローバル市場ニーズに応えることで、成長事業、次世代事業と位置付けた磁石材料、誘電体材料、軟磁性材料、環境関連材料の海外売上高を増やします。



安全への取り組み

戸田工業グループは、働く人々の安全と健康を最優先とし、安全・安心に働き続けるための職場環境整備と人材育成を推進します。

Toda Spirits ～より良い未来を創造するモノづくり～

- ・安全と安心を優先するモノづくり
- ・顧客と取引先の信頼と満足を追求するモノづくり
- ・一人ひとりの力で改善に挑戦するモノづくり
- ・独創性と市場性を創造するモノづくり
- ・品質の安定・再現、効率を追求するモノづくり
- ・環境に配慮し、グローバルに展開するモノづくり

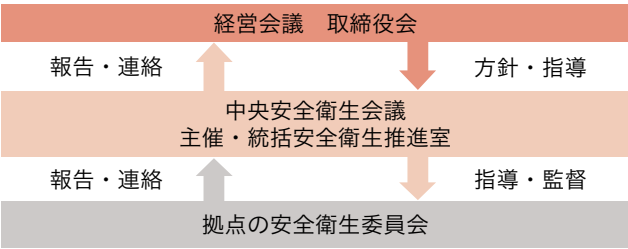
安全の基本

当社グループは、Toda Spiritsの第一項目をもとに、一人ひとりの家族を含めた幸福を守るために労働災害の防止に取り組みます。

- 第1条 人命と人の安全を最優先する。
- 第2条 安全は全員参加で達成される。
- 第3条 安全人財の育成をおこなう。
- 第4条 不安全状態を放置せず、除去あるいは改善する。
- 第5条 安全は「5S」を基本とする。
- 第6条 すべての働く人は、定められた規則を守って作業する。
- 第7条 災害の原因究明と再発防止は徹底しおこなう。
- 第8条 事前のリスクアセスメントで本質安全を目指す。
- 第9条 快適職場の創造を追究する。

安全衛生体制

グループ全体の安全面と健康面の活動に関して、中央安全衛生会議を中心に、各拠点と連携して取り組んでいます。



主な取り組み

安全衛生活動の実効性を評価するため KPI を定めています。

主要KPI(日本国内)			
項目	目標	2024年度実績	
労働災害度数率	1.20以下	○	0.00
労働災害強度率	0.10以下	○	0.00
健康診断受診率 一般	100%	○	100%
健康診断受診率 特殊	100%	○	100%
ストレスチェック受診率	98.5%以上	○	98.6%
高ストレス者割合	15%以下	○	9.8%
総合健康リスク	100以下	○	90

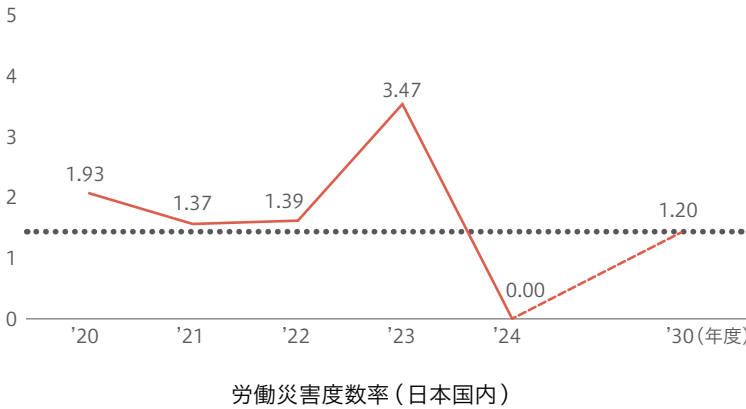
※ 度数率、強度率の年度集計は1～12月
その他の年度集計は4～3月

2024年度の状況

当社グループは、重大災害ゼロの追求に関連するマテリアリティとして、2030年度までに労働災害度数率[※]を1.20以下にする目標を掲げています。

2024年度の労働災害度数率は、休業災害が0件であったため、0.00となりました。統計を取り始めた2018年以降、初めて「休業災害ゼロ」を達成することができました。不休災害は6件発生しましたが、化学物質(有害物等との接触)による労災は発生しませんでした。

2024年度は、化学物質に関する労働安全衛生法の規制強化に伴い、リスクアセスメントに基づく保護具の適切な使用やフィットテストなどに取り組みました。衛生面では、特に熱中症対策に重点を置き、研修や予防活動を積極的に行ったことで、熱中症による労災だけでなく、熱中症ヒヤリの発生もゼロにすることができました。



品質保証・製品安全と顧客の健康

戸田工業グループは、品質方針の下、製品安全と顧客と健康のために「継続的改善活動」を展開し、品質保証活動を推進しています。

品質方針

- 1. お客様の信頼と満足を追求する品質を提供する
- 2. 遵法性の徹底、社会的要求事項も遵守を通して、安全で安心な商品を提供する
- 3. 戸田工業及びグループ会社、取引先様との相互協力により、継続的な品質向上活動に取り組む

製品安全と顧客の健康に関する方針

安全、健康、環境に配慮した製品開発、変化するニーズに応じた情報提供を通じて、製品安全に努める

重点実施事項

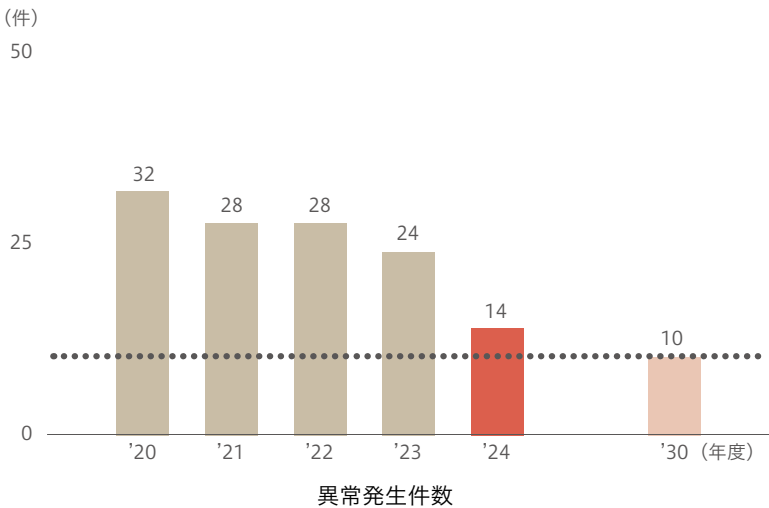
- 1. 国内外の法規制を遵守、監視する
- 2. 製品設計段階から化学物質の危険有害性情報を管理する
- 3. お客様への積極的な製品安全情報の周知とお客様からの情報収集を行う
- 4. 緊急時の対応体制を整備する
- 5. 製品安全に関する法規制、社内ルールに従業員へ教育する

異常発生件数

当社グループは、品質保証に関するマテリアリティとして、2030年度までに異常発生件数を10件以下に抑えることを目標に掲げています。異常発生件数は、クレーム発生件数と工程異常件数の2つに分類されます。

2024年度は、主にクレーム発生件数が減少した事により異常件数が減少しています。一方で、工程異常件数は前年並みに留まりました。

2025年度は、工程異常件数の削減を目指し、ポカヨケの導入や作業手順の見える化などの活動を通じて、作業ミスの低減に取り組めます。



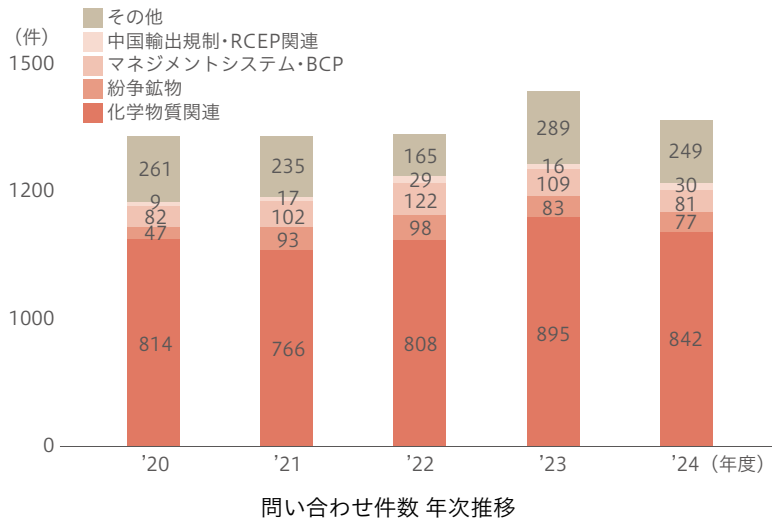
製品に関する情報提供

当社グループは、製品安全と顧客の健康に関する方針の下、製品に含まれる危険有害物質の有無および含有量、紛争鉱物、マネジメントシステム・BCP等に関するお問い合わせに対して、迅速かつ丁寧な対応を心がけています。

また、製品安全に関わる事故件数ゼロ、お客様からの問い合わせ回答率100%を目標に掲げています。

2024年度は、製品安全に関わる事故件数が0件でした。

近年では、中国輸出規制やRCEP原産地証明など、関税関連の調査ニーズが高まっています。



持続可能な調達

当社グループは、コンプライアンス行動規範・各種社内規程に基づき、「調達行動規範」を定めています。

調達行動規範

- 1. 法令遵守と公正取引
- 2. CSR 活動の実施と社会貢献
- 3. グリーン調達(資源保護と環境保全)
- 4. 公正かつ公平な取引基準
- 5. 経済合理性に基づいた取引先選定
- 6. 投機的な取引回避
- 7. 情報管理の厳格化
- 8. 購買取引における人権尊重の責任
- 9. 資源管理と効率的な取引

責任ある鉱物調達に向けて

近年、紛争地域からの鉱石採掘の問題が世界的に深刻化しており、米国や EU による規制強化が見られます。米国では2010年金融規制法に基づき、コンゴ民主共和国などの紛争地域原産の鉱物に関する情報開示が求められ、EU も2021 年に紛争鉱物規則を施行しました。当社グループも取引先に対し、責任ある鉱物認証プロセス(RMAP)に基づく調達を要請しており、紛争鉱物だけでなくコバルトや天然マイカなどの拡張鉱物問題にも対処しています。

戸田工業グループは、調達活動、開発活動、生産活動、販売活動のすべてにおいて、安全、環境、人権、品質を優先します。同じく社会課題解決を志すパートナーと連帯し、公正な取引、供給責任、社会貢献に努めます。

主な取組み

当社は、持続可能な調達を推進するため、チェックシートによる評価を取引先様へお願いしています。主要な取引先様に「CSR セルフチェックシート(日本語、英語、中国語)」を配布し、調査項目についてご回答をいただき、強みや改善点をご確認いただいています。当社は、この調査において、総合得点率が85% を上回る取引先様を「優良供給者」と判定しています。特に得点率が高く、かつ当社グループの事業や社会に貢献いただいた取引先様の表彰を実施しています。多くの取引先様に優良供給者になっていただくため、当社の方針や取組みについて定期的に活動説明会を開催し、情報提供と対話を通じて取引先様を支援しています。

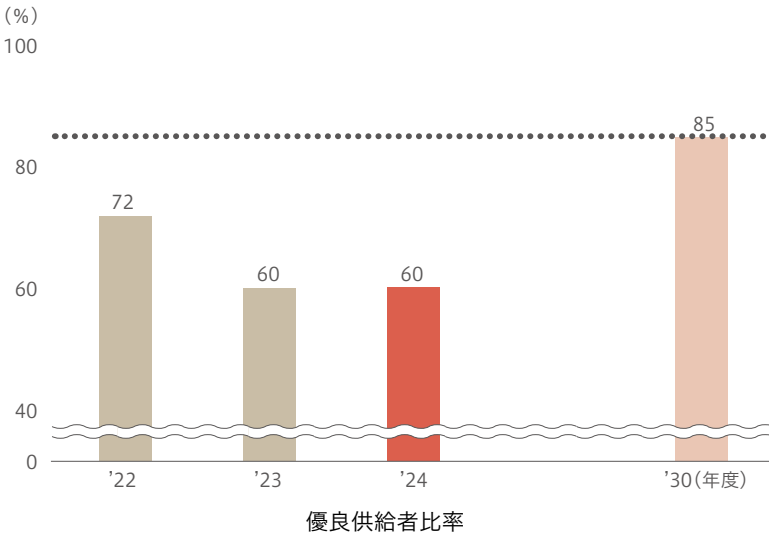
CSRセルフチェックシートの主な調査項目

品質への取組	ISO9001等の外部認証資格 供給者の管理
環境への配慮	ISO14001等の外部認証資格 カーボンニュートラル・水資源
人権尊重	人権デュー・ディリジェンス 雇用条件・差別やハラスメントの排除
安全衛生	労働者への安全・育児中の配慮 緊急時への備え・衛生設備の整備
健全な事業経営	情報セキュリティ・知的財産 責任ある鉱物調達
事業継続計画	緊急体制・復旧想定 教育と訓練・代替戦略

2024年度の状況

当社は、安定供給に関連するマテリアリティとして、2030 年までに優良供給者の比率を85% 以上にする目標を掲げています。

2024 年度の優良供給者比率は60%(84 社中50 社)でした。近年は、事業リスクの可視化を目的として、環境・人権・事業継続計画に対する要求レベルを引き上げたことにより、優良供給者比率が低下しました。特に取組みが弱い取引先様の40% (84 社中34 社)をリスク管理対象と設定し、現地監査や書類監査を実施することで、取引先様の課題解決を促しています。



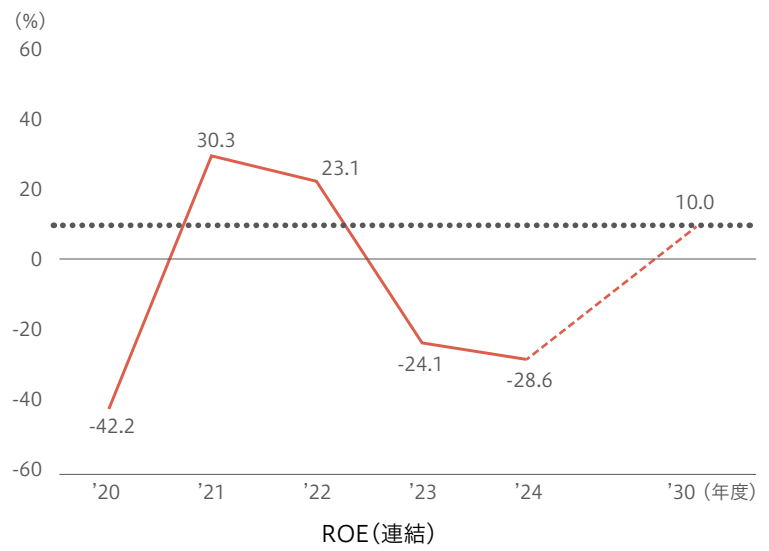
財務基盤

戸田工業グループは、マテリアリティとして「財務基盤」を特定しました。VUCA 環境においてステークホルダーの皆様から信頼を得るためには、持続的な収益の確保、財務資本の保全が不可欠であると考えています。

ROE(連結)の安定化：2030年度目標 10%以上

2024年度は、個別の上期の営業赤字、カナダの事業会社の営業赤字の影響が大きく、子会社整理による損失引当金計上もあり、当期純利益がマイナスであったため、ROEは▲28.6%と目標を大きく下回る結果となりました。

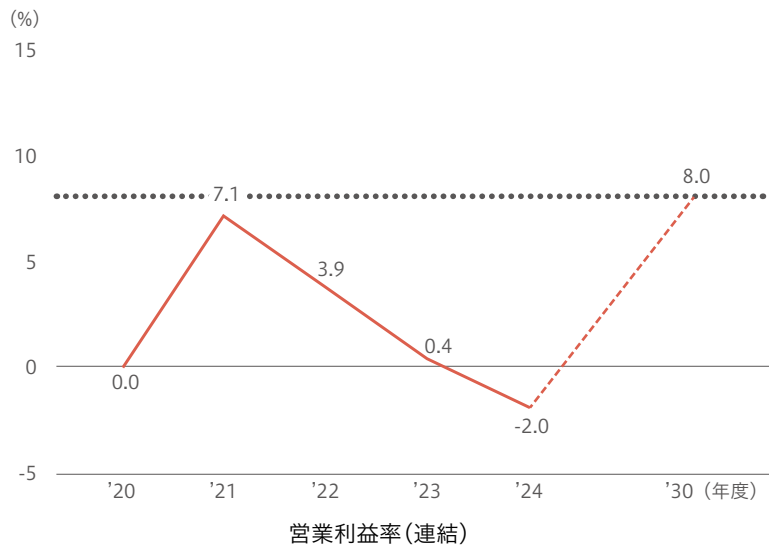
2025年度以降は、グループ各社とも本業の目標営業利益確保、特別損失計上となる特殊要因を排除する活動を行い、当期純利益を黒字化します。更に運転資本回転期間改善、遊休・未稼働資産の整理・売却、資産の流動化検討などによる総資産の圧縮を図ることにより、目標ROEを達成します。



営業利益率(連結)：2030年度目標 8%以上

2024年度は、磁石・軟磁性材料の要因が堅調で、中国・韓国の事業会社の営業利益がプラスでした。一方で、EV市場の成長鈍化により個別、カナダの事業会社の営業利益が大きく赤字となり、営業利益率はマイナスとなりました。

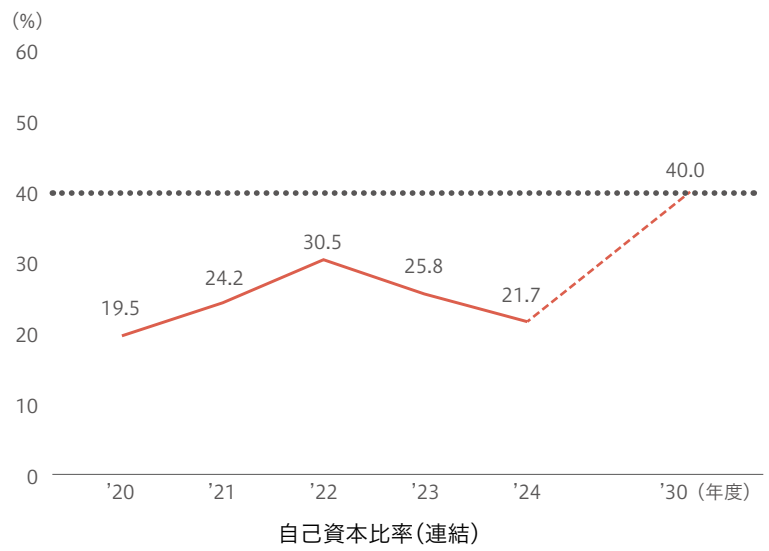
今後は、磁石・誘電体材料の事業拡大、軟磁性材料のグループ連携強化、環境関連材料の早期事業化を目指します。また、着色・トナー用材料は、製品価格是正、原価低減、経費削減により、収益性の向上を図ります。これらの事業ポートフォリオマネジメントの強化を推し進め、目標営業利益率を達成します。



自己資本比率(連結)：2030年度目標 40%以上

2024年度は、前期末に比べて対人民元で円安となり、為替換算調整勘定がプラスとなりました。一方で、カナダの事業会社の整理に伴う引当金他の損失と固定資産減損の計上、および個別の業績回復遅れにより当期純利益がマイナスとなり、自己資本比率が低下しました。

2025年度以降は、製品の価格戦略の改善による収益増加、費用の削減と効率化による内部留保の増加を図ります。また、資産の売却・再配置による効率的な資産運用によって自己資本比率を引き上げます。

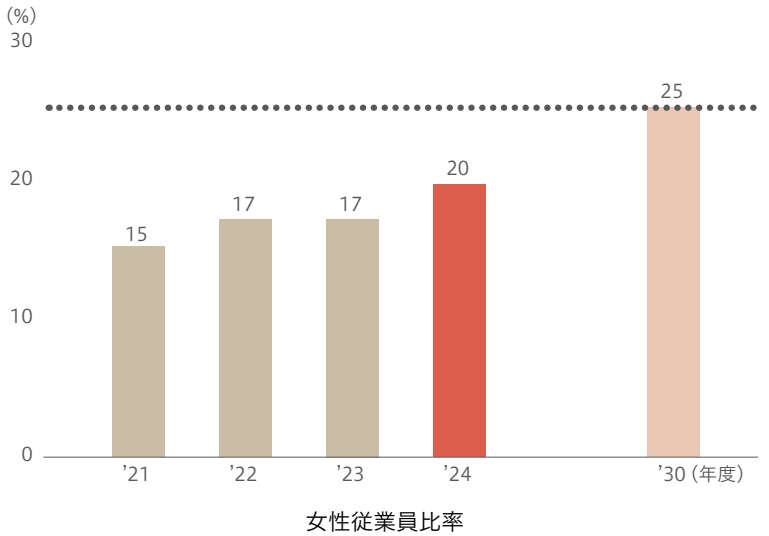


戸田工業グループは、DE&I に関連するマテリアリティとして、人の可能性を引き出す職場づくり、創造性を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

女性従業員比率

当社は、マテリアリティ指標として、女性従業員比率を2030年度までに25% 以上にする目標を掲げています。

2024年度は、新卒採用に占める女性比率が36%（11名中4名）、キャリア採用では50%（14名中7名）となり、全体の女性従業員比率は前年度の17%から20%へと上昇しました。当社の主な拠点は、広島・山口など、若年層の人口流出が顕著な地域に位置しています。そのような環境の中でも人材を確保するため、育児・介護に対応した短時間勤務制度や、産休・育休復職後の退職者ゼロなどの実績を発信しています。

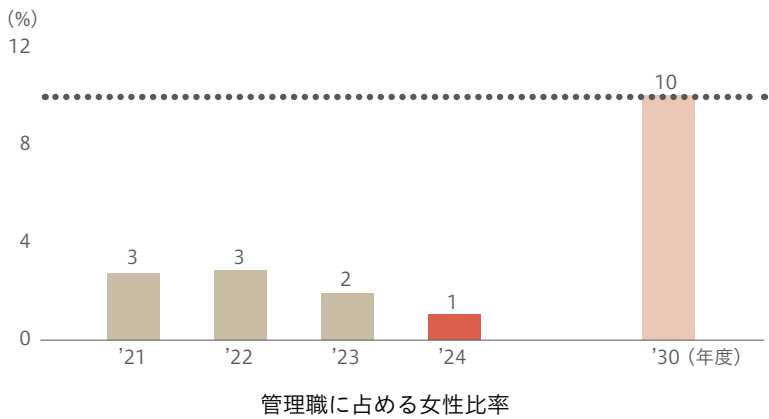


管理職に占める女性比率

当社は、マテリアリティ指標として、管理職に占める女性比率を2030年度までに10% 以上にする目標を掲げています。

2024年度は、1% まで減少しました。女性管理職の定年退職や、女性従業員比率の低さが主な原因です。現在、当社は管理職候補となる女性従業員の増加を目指し、タフアサインメントへの支援、若年層の早期育成、昇格スピードの加速を進めています。また、役員・管理職を対象とした女性活躍推進研修によって、現状の組織風土やマネジメントの在り方を見直し、女性従業員がより活躍できる職場風土を醸成しています。

今後は、女性従業員を対象としたキャリア・リーダーシップ研修を実施し、女性従業員のキャリア形成支援や連携強化などを推し進めます。



男性の育児休業・育児目的休暇 取得率

当社は、マテリアリティ指標として、男性の育児休業・育児目的休暇取得を2030年度までに95% 以上にする目標を掲げています。

2024年度は、100% を達成しました。内訳は育児休業3名、育児目的休暇1名です。引き続き、育休取得の意義を啓発し、取得を見越した業務体制の構築を働きかけます。

	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績
育児休業対象者数	6名	12名	8名	4名
取得者数	2名	11名	8名	4名
取得率（目標95%）	33%	92%	100%	100%

従業員エンゲージメント向上

当社は、マテリアリティ指標として、従業員エンゲージメント向上を掲げています。

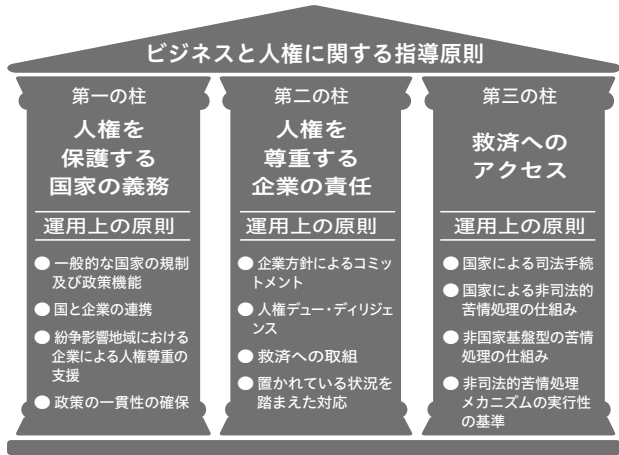
2024年度は、エンゲージメント調査を実施していません。2023年度に実施した調査に基づく職場改善の期間と位置づけ、全拠点のラインマネジャーを対象にフィードバックミーティングを実施しました。2025年度はエンゲージメント調査を実施する予定です。



人権方針

戸田工業グループは、「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」をパーパスと定め、経営理念において、「誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献」することをお約束しています。また、このパーパスと経営理念の下、「ステークホルダーから常に信頼される存在」となることを経営方針の中で掲げ、誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観を持って行動すること、さらに、地域社会および地球環境との調和と共生に努めることを行動指針に含めています。

戸田工業グループは、これらの社会に対するお約束を実現するためには、事業活動を行う上で影響を受けるすべての人々の人権が尊重されることが重要であると認識しています。



国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」

主な取組み

当社グループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、以下の取組みを積極的に進めます。

責任者	代表取締役社長執行役員が本方針の実践に責任を持ち、実践状況を監督します。
教育・研修	役員と従業員に対し、実践に必要な教育・研修を提供します。
人権デュー・ディリジェンス	当社グループが関与する可能性のある人権への負の影響を特定し、その防止、軽減を図ります。
救済	当社グループの事業活動が人権への負の影響を引き起こしたことで、または助長したことが明らかになった場合には適切な救済措置を講じます。
対話・協議	内部および独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、ステークホルダーとの対話と協議を行います。
情報開示	人権尊重の取組みの進捗状況および結果について、WEBなどを通じて開示します。

懸念される人権テーマの特定

当社グループは、2023年度のリスクアセスメントで潜在的に懸念される人権テーマを6つ特定しました。

- ・国内製造拠点における外国人労働者
- ・海外製造拠点における労働者
- ・紛争鉱物（責任ある鉱物調達）
- ・原材料・資材の製造・加工元や、委託先の労働者
- ・物流の2024年問題
- ・納入先、最終消費者による不適切な使用・廃棄

2024年度の状況

2024年度は、6つの人権テーマのうち、「国内製造拠点における外国人労働者」を優先テーマに選定し、技能実習生に焦点を当てた取組みを進めました。協力会社が雇用する技能実習生を対象に、第三者機関^{※1}による人権課題のインパクトアセスメントを実施しました。職場・生活環境をダッカ原則^{※2}に基づき評価した結果、雇用契約や給与支払、身分証・寮の管理に問題はありませんでした。母国語通訳を交えたインタビューをグループ形式で行った結果、会社や監理団体からのサポート体制、職場・生活環境に対し、多くの方から満足の声が寄せられました。一方で、母国語での情報提供、安全教育の理解度の測定、宗教的配慮などの課題も明らかになりました。これらの課題に対し、改善に取り組んだ結果、2025年1月に実施した追跡調査では、給与明細および工程内の注意表示の母国語対応、安全教育の実施、相談窓口の活用等の改善が確認されました。今後も技能実習生との対話を重ね、より良い労働環境の実現を目指します。

2025年以降、「海外製造拠点における労働者」について、インパクトアセスメントの一環として、現地でのインタビュー調査を実施する予定です。

※1 東京海上ディーアール株式会社および特定非営利活動法人経済人コー円卓会議日本委員会
※2 ダッカ原則：人権ビジネス研究所(IHRB)が作成した、責任ある移住労働者の募集および雇用のための国際的な原則。

人材育成

戸田工業グループは、お客様に満足いただくことができる製品・サービスを創造・提供するため、従業員が力を発揮し、成長することのできる学習支援制度の整備に取り組んでいます。

人材育成方針

当社グループは従業員一人一人の独創性と多様性を大切に、先進性に富む開発力で社会に貢献できる企業を目指し、明るい未来に向けてチャレンジを続けていきます。会社としては、従業員の能力の限らない飛躍を支援すべく、就業環境を整え、専門性を高めるための学習への支援を行います。結果、事業会社として社会や投資家に還元する適切な収益を確保しつつ、従業員の幸せに満ちた生活を築くことを目指します。このことを組織として、改めて確認したのが、2023年の創業200周年・会社設立90周年を迎えるに際して制定した「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」というパーパスです。「微粒子」は当社グループが創業以来、培った「微粒子合成技術」に由来するものですが、パーパスのステートメント / スローガンに掲げている通り、「(微)粒子＝社員(人材)」を意味しています。

求める人物像

「率先垂範により周囲に好影響を与える人材」

- 基本姿勢：役割に応じたリーダーシップを発揮する
- 技術志向：技術立社の精神を支え、日々研鑽する
- 組織志向：助け合い、ともに高め合う
- 品格：人格の陶冶を怠らない

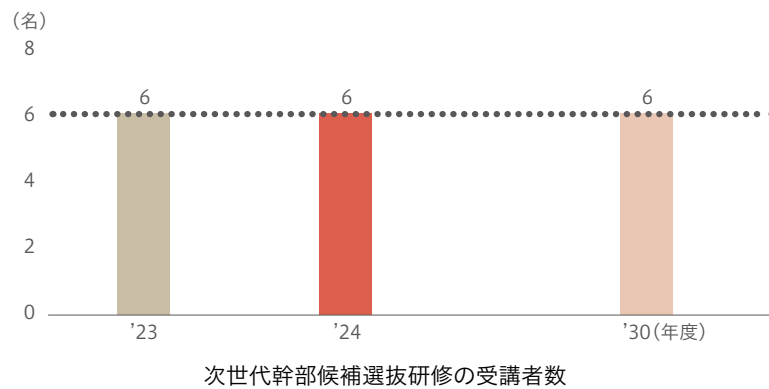
次世代幹部候補選抜研修

当社は、マテリアリティとして、次世代幹部候補選抜研修の受講者数を毎年6名以上とする目標を掲げています。

次世代候補選抜研修とは、上級管理職に求められる知識・マインドセットの獲得、経営視点の強化、リーダーシップの向上を目的とした研修です。

2024年度は、6名が受講しました。本研修を通じて、リーダーシップに必要なロードマップを描く能力とメンバーを先導する能力が確認できた一方で、他者の意見を引き出す能力や、部下の成長を促す能力が課題として残りました。この課題に対し、個別にフィードバックを実施するなどの支援を行います。

今後、経営戦略に資する人材の発掘・育成を計画的に進めるため、サクセッションプランやタフアサインメント等を活用します。

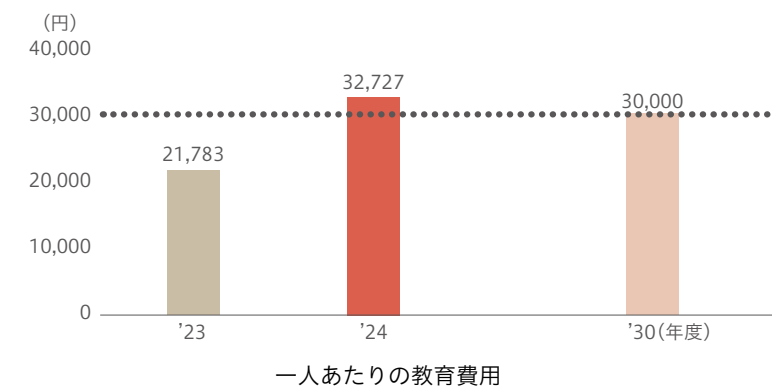


一人当たりの教育費用

当社は、マテリアリティとして、一人当たりの教育費用を2030年度までに30,000円以上にする目標を掲げています。

2024年度の教育費用は、32,727円でした。例年実施している、階層別研修、通信講座、次世代幹部候補選抜研修、海外赴任者向け研修に加え、女性活躍推進を目的としたアンコンシャスバイアス研修を行ったことが費用増加の要因です。

2025年度は階層別研修のブラッシュアップを行います。階層別研修とは、階層ごとに求められる役割を意識し、将来の会社を背負う人材の育成を強化を目的とした研修です。これに加えて、マネジメントの適性診断を行います。また、教育の質とコストの最適化を図るため、オンライン化やデジタル化を進めるなどの工夫を行います。



地域貢献

当社は、地域貢献の一環として、地域清掃や緑化活動、献血への協力、地域スポーツ・芸術の振興など、さまざまな取組みを行っています。

広島県・広島市では、青少年の創造性を育むことを目的とした多様な取組みが展開されています。当社はその一環として、地域社会との連携を図りながら、次世代人材の育成に貢献しています。具体的には、化学技術や研究に興味を持てるよう、小学生・中学生を対象とした理科教育支援では講師を務めています。また、高校生を対象とした広島県科学セミナー（発表会）では、成果発表に対して学術的なアドバイスをを行っています。さらに、働くことの意義や社会との関わりについて理解を深められるよう、広島市の中学生を対象とした職業講話や、広島で働く魅力を発信する「就活サポーター」等の取組みに協力しています。



理科教育支援の様子

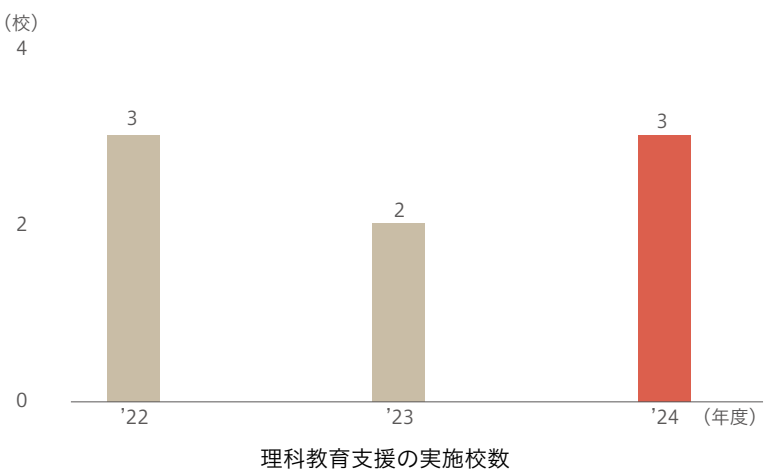
戸田工業は、地域貢献の一環として、理科出前授業や中学生へのキャリア教育に取り組んでいます。さらに地域清掃活動を通じて環境保全に努めています。

理科教育支援

当社は、広島県発明協会の活動趣旨に賛同し、教育支援事業の運営に関与するとともに、広島少年少女発明クラブの活動を支援するため、協賛しています。

中でも、イノベーション人材の育成を目的として、広島市の小学生・中学生を対象に理科授業を実施しています。小学校・中学校の理科の授業内容にあわせて、酸化鉄の用途や機能に関する内容の説明を行い、永久磁石や電磁石を使ったモータの作成にも取り組んでもらっています。

こうした活動を通じて、より多くの子供たちが理科に興味を持ち、将来の科学技術を担う人材として成長してくれることを願っています。

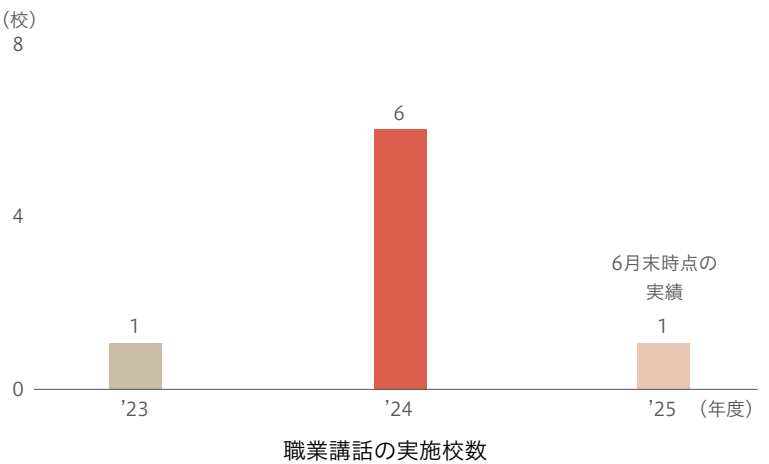


中学生への職業講話

当社は、広島市で実施されているキャリア教育応援団活動の一環として、2023年度より職業講話に講師として参加しています。この活動は、生徒の皆様に働くことの意義ややりがい、厳しさを学んでもらうことを目的としています。また、社会で活躍する人の話を通じて職業への理解を深め、自らの職業観を育てながら進路選択や学習への意欲を高める機会としています

講師を担当する当社従業員は、各自の業務を中学生に分かりやすく説明するため、工夫を凝らした資料を作成し、丁寧に説明をしています。この活動は、自身の業務を見直す良い機会にもなっています。

職業講話を通じて、生徒の皆様が自分の将来を考え、実行するきっかけとなることを願っています。



section 04

26 コーポレート・ガバナンス

28 コンプライアンス

29 リスクマネジメント

30 情報管理

31 株主・投資家との対話

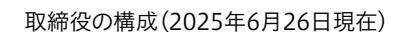
ガバナンス

200 年を超える歴史の中で、私たちは誠実さと透明性を礎に企業経営を築いてきました。
技術革新を支える確かなガバナンスがある。
変化の時代にこそ、私たちは「信頼に値する企業」であり続けます。



取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進めるとともに、環境変化に迅速に対応することができるコーポレート・ガバナンスを目指します。さらに、適切な情報開示により、株主およびその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めその実現に努力します。

1. 株主の権利の保護に努力します。
2. 株主の平等性の確保に努力します。
3. 株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築に努力します。
4. 情報開示と透明性の確保に努力します。
5. 経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるように努力します。



取締役会の実効性評価の状況

当社では、取締役会の意思決定および監督機能の向上を通じて企業価値の最大化を図るべく、取締役会の実効性に関する自己評価・分析を実施しています。

2024年度の実施概要は下表の通りです。アンケート結果からは、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性は確保されていると認識しています。

今後も当社取締役会では、本実効性評価の結果を踏まえ、認識された課題について十分に検討した上で迅速に対応し、取締役会の機能向上に向けた取組みを継続します。

2024年度実施方法		
対象者	全取締役	
方法	匿名アンケート	
内容	設問の作成およびアンケート結果の分析において外部機関の助言を得ながら実施し、取締役会において分析・議論・評価を行う。	

2023年度評価	認識した課題	中長期視点に立った当社グループ全体に係る経営戦略、経営課題に関する議論の更なる充実
	実施した主な取組み	当社グループ全体に係る経営戦略、経営課題について取締役会や経営会議体にて継続的なディスカッションを重ね、「中期経営計画」、「価値創造プロセス」を策定した。

2024年度評価	認識した課題	・株主・投資家との対話に関する十分なフィードバックおよび取締役会での議論への反映 ・監査等委員会および指名・報酬諮問委員会の更なる機能向上に向けた取組み
	今後の取組み	・IR活動(事業報告会や個人投資家向け説明会等)で得たフィードバック情報を取締役会での議論の深化につなげる。 ・各委員会に対する適時適切な情報提供の充実および関連部署との連携の強化を図る。

内部統制に関して

当社グループは、ガバナンスやコンプライアンスの実効性を高めるため、社長執行役員および関係するすべての役員・従業員が内部統制の環境を整え、運用しています。

内部統制の整備、運用においては、監査等委員や内部監査室との対話を重視しています。内部監査室は、経営層(グループ会社を含む)や本社部門に対して、全社的な観点から社内規程の整備・運用やリスク管理、コンプライアンスの推進状況について評価し、フィードバックします。製造、営業、本社、国内外事業会社等の第一線に対しては、業務プロセスにおける重要な統制を定期的に監査したうえで、これが適切に整備・運用されているかを現場で評価し、フィードバックします。現場においては、業務効率化の観点でも助言を行います。この評価とフィードバックの繰り返しによって、当社グループの経営・運営における内部統制が浸透し、ガバナンスの向上に結びついています。

コンプライアンス

戸田工業グループは、「誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観を持って行動します。」という当社の行動指針に基づき、コンプライアンスの維持および向上に取り組んでいます。

行動基準

- 戸田工業グループは、法令を遵守し、公正な社会規範を尊重するとともに、以下の行動基準に従って活動します。
- ① 賄賂の提供、要求、支払い、受領は一切行わない。
 - ② 節度を越えた接待、贈答は行わず、これを受けない。
 - ③ 反社会的勢力あるいはその関係者、関係団体とは一切の関係を絶ち、これらの活動を助長するような行為は一切行わない。
 - ④ 戸田工業グループのために行うすべての取引は定められた手続きに従い、記録され、監査の対象とする。
 - ⑤ 同業者、取引先などから法令に違反する行為をなすことを申し込まれたときは、これを拒否する。
 - ⑥ 法令に違反する行為をなしていることを知ったときは、すみやかに監査等委員である取締役またはコンプライアンス推進本部に通報する。

 戸田工業WEB, コンプライアンス関連諸規程

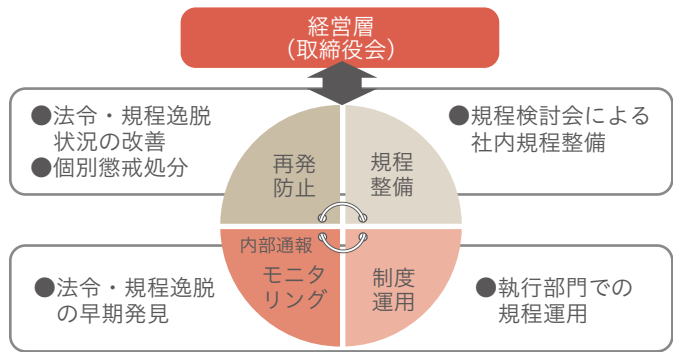
管理体制

コンプライアンスの全社的な推進・管理に向けて、コンプライアンス委員会(委員長：社長執行役員)の直下に、コンプライアンス推進本部を設置し、統括管理を実施しています。取締役会は、コンプライアンス委員会からの報告を通じて対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っています。コンプライアンス推進本部は、担当執行役員による統括の下、本社管理部門および各拠点メンバーで構成されています。

主な取り組み

コンプライアンス推進本部は、より有効的かつ機動的に活動できるよう、毎月1回、協議の場を設けています。コンプライアンス運用を取締役会が実効的に監督できるよう、協議内容、および活動実績を報告しています。

コンプライアンスを徹底していくためには、一人ひとりの倫理観と、行動の基準となる社内規程が重要であると考えています。倫理観を醸成するため、定期的に全役員・全従業員を対象としたコンプライアンス教育の他、人権について理解を深めるためのハラスメント教育を行っています。社内規程は、本社に組織された規程検討会において、必要な社会ルールを落とし込み、規程相互間に矛盾がないよう調整を図った上で制定されます。社内規程の遵守を徹底するために、法律、契約、社内手続など、コンプライアンスに関わる内容を学ぶことのできる社内ポータルサイトを、運用しています。



コンプライアンスの構築・維持サイクル

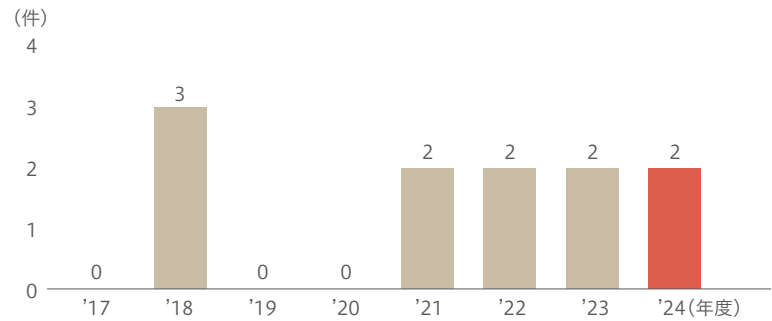
重大な法令違反件数

当社グループは、ガバナンスに関連するマテリアリティとして、重大な法令違反件数をゼロとすることを目標としています。

2024年度は、重大な法令違反は発生していません。引き続き、コンプライアンスの維持および向上に取り組みます。

コンプライアンス相談窓口相談実績

当社は、公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度を運用しています。相談しやすい環境づくりおよび相談者の保護のため、口頭、電話、電子メール、書面等、相談方法の選択肢を幅広く設け、匿名での相談も受け付けています。窓口での相談の事実および内容は、相談者が不利益を被らないよう秘密情報として厳密に管理しています。過去8年間の相談窓口相談実績は、社外の窓口を充実させた2021年度以降、横ばいの状況です。



コンプライアンス相談窓口相談実績



リスクマネジメント

戸田工業グループは、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処するため、リスク管理委員会を設置し、ISO31000 に準拠したリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメントの考え方

当社グループは、「変化を先取りした事業リスクの低減」を実現するため、日常的なリスク管理およびインシデントリスクへの対応に取り組んでいます。

当社グループは、経営に影響を与える様々なリスクに対し、その影響を最小限に抑えることを目的として、「リスク管理規程」を制定し、必要な体制および仕組みの整備・運用を行っています。本規程では、平常時におけるリスク管理の考え方や仕組みを定めるとともに、非常時における対策も定めています。

管理体制

リスク管理委員会は、代表取締役の下に置かれた執行役員および常勤の監査等委員からなる組織で、全社横断的な立場から、リスク管理の方針策定、具体的対策の審議等を行います。リスク管理委員会は、当社グループが管理している14のリスク類型それぞれに責任部署を定めています。リスク管理委員会の運営サポートを行う部署として、リスク管理推進室を設置しています。リスク管理推進室は、リスクを俯瞰的・多角的な視点で分析し、各リスク責任部署のリスク評価や対策を支援する活動を行っています。

主な取組み

- 取組み内容
- ・ リスクマップ作成(発生頻度、厳しさ)
 - ・ カテゴリー分類(ESG、TCFD、事業等リスク)
 - ・ 危機レベル分類(5段階)
 - ・ リスク類型および原因別分類
 - ・ 当社グループの強み、弱み、脅威、機会との関係性検証

14のリスク類型

リスク類型	代表例
安全	労働災害
品質	製品安全
災害	BCP対策
社会インフラ・設備	生産設備のDX化
気候変動	カーボンニュートラル対応
法務	機密情報漏洩
情報セキュリティ	2025年の崖
調達	物流2024年問題
営業	海外拡販
財務・経理	為替変動
経営・広報	情報開示の遅延
知財	特許侵害
海外安全	海外拠点の安全維持
労務	DE&Iへの対応

2024年度の状況

2024年度は、「物流2024年問題」と「2025年の崖」に関連する重要リスクへの対応を強化しました。

物流業界では、ドライバー不足や働き方改革の影響により、輸送の停滞が社会的な課題となっています。当社グループでは、モーダルシフトの推進や営業倉庫の活用による物流拠点の最適化を進め、製品をタイムリーに届ける体制を整えました。

経済産業省は、「2025年の崖」というキーワードを用いて、ITシステムの老朽化やIT人材の不足が企業経営に深刻な影響を与える可能性を指摘しています。当社においても、基幹システムのサポート終了が迫る中、DXの停滞やシステムトラブル対応の困難化といったリスクを認識しました。このリスクに対し、当社は2つの対策を講じています。1つ目は、デジタルイノベーション推進室の新設です。同室では、各部門の業務を棚卸し、デジタル技術を活用した業務効率化を推進しています。2つ目は、基幹システムの刷新です。この基幹システムの刷新と同時に工程管理のDX化を進め、在庫管理や品質管理の精度向上を図ります。

これらの取組みは、経営層の主導のもと、各部署が連携して推進しており、持続可能な成長に向けた経営基盤の強化につながっています。



情報管理

戸田工業グループは、事業活動に関わるすべての情報資産を適正かつ効率的に共有・活用するため、安全で信頼のある情報管理を経営の重要課題と認識し、情報セキュリティマネジメント活動を推進しています。

基本方針

当社グループは、事業活動において取り扱うお客様・取引先等の情報ならびに当社が保有する情報資産を、適切かつ安全に管理・活用することを、経営の重要課題と位置づけています。情報セキュリティ基本方針に基づき、以下の取り組みを推進しています。

- ・情報セキュリティ管理体制の構築
- ・法令・規範の遵守
- ・情報セキュリティ対策の実施
- ・継続的な教育・訓練の実施
- ・リスク評価と改善活動
- ・インシデント対応体制の整備

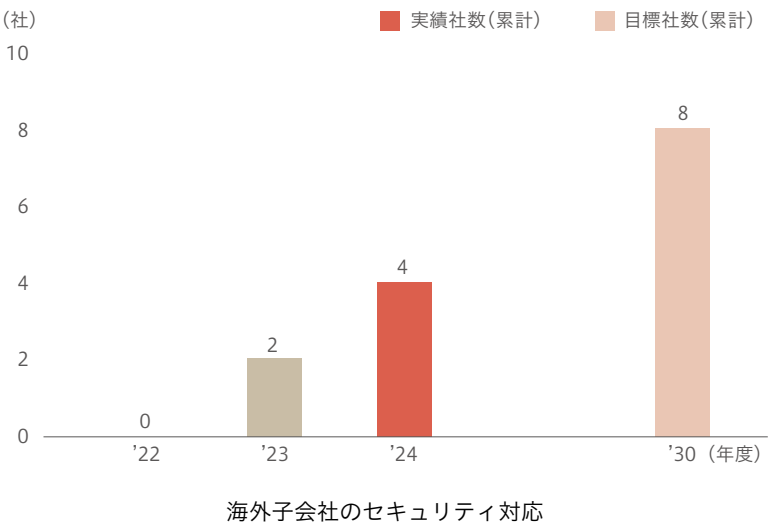
これらの取り組みを通じて、全従業員が情報管理の重要性を理解し、日々の業務において適切な対応ができるよう、組織全体で意識向上と体制強化に努めています。今後も、変化する社会環境や技術革新に柔軟に対応しながら、情報セキュリティの強化と継続的な改善に取り組めます。



海外子会社のセキュリティ対応強化

当社グループは、サイバー攻撃の高度化や情報漏洩リスクの増大に対応するため、情報セキュリティ管理体制の強化を重要なマテリアリティと位置づけ、24時間以内のインシデント把握および対応範囲の拡大に取り組んでいます。

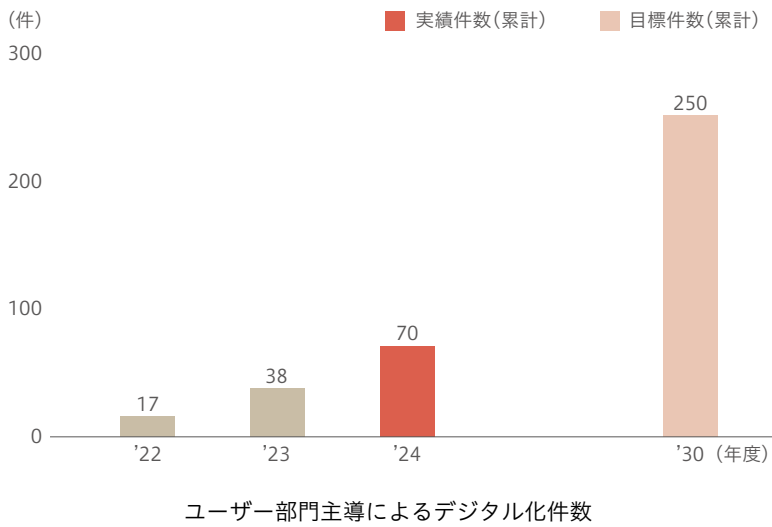
2024年度は、新たに海外子会社2社の情報セキュリティ強化策を実施しました。対応範囲は国内から海外拠点へと着実に広がっており、グローバルな体制整備が進んでいます。今後は、グループ全体のセキュリティレベルの平準化を図るため、統一的なセキュリティ基準の整備と定着を進めます。あわせて、現在進行中の対策を着実に推進し、全社的なセキュリティガバナンスの強化に取り組めます。



ユーザー部門主導によるデジタル化件数

当社グループは、従業員一人ひとりが情報を正しく理解し、活用できる力を高めることを目的に、情報リテラシーの向上を重要なマテリアリティとして位置づけています。

2024年度におけるユーザー部門主導によるデジタル化件数は32件(累計70件)でした。業務に適したクラウドシステムの導入や、定型作業の自動化ツールの作成など、現場主導による実践的な改善が進められました。一方で、部門によってはデジタル化の活用方法を模索している段階であり、取り組みの進捗にばらつきが見られました。この対策として、成功事例の社内展開や支援体制の強化を通じて、全社的な理解促進と取り組みの拡大を図ります。



株主・投資家との対話

対話に関する方針

- ・株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を構築すべく、正確な情報を公平に発表し、建設的な対話を行います。
- ・IR 担当部署を設置し、株主・投資家の皆様との対話を行います。
- ・対話内容は、取締役会に報告します。
- ・対話において、インサイダー情報を伝達することはありません。

情報発信

当社は、適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、情報開示を行っています。各ステークホルダーの皆様への情報開示のあり方を規定するために、コーポレート・ガバナンス原則およびコンプライアンス行動規範を定めています。常に株主・投資家の視点に立ち、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実を図っています。

当社 WEB においては、株主・投資家情報ページを設け、決算情報、招集通知等を日本語と英語で公開しています。決算や事業に関する説明会の開催後に説明会の資料公開や動画配信を行う等、公平な情報開示に努めています。



戸田工業WEB, 株主・投資家情報

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、株主・投資家の皆様のご理解とご支援が不可欠であると認識しています。我々は、適時かつ適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、積極的に情報開示に取り組んでいます。

主な取り組み

当社は、IR 活動を経営企画室が中心となって推進しています。経営企画室内の広報、財務経理、CSR・環境等の各担当部署が連携を取り、対話に係る活動を行っています。また、決算事業報告会の資料を WEBへ掲載し、質疑応答を含めた書き起こしを公開しています。今後も情報発信および株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化に取り組めます。

2024年度 対話実績

	イベント	主な対応者	2022 年度	2023 年度	2024 年度
機関投資家、アナリスト	個別面談	経営企画室長、IR 担当	52回	17回	18回
	決算事業報告会	代表取締役、経営企画室長	2回	2回	2回
個人投資家	IR イベント	代表取締役、経営企画室長、IR 担当	1回	2回	4回
株主	株主総会	代表取締役	1回	1回	1回

2025年度 対話を経営に活かす取り組み

IR 担当部署では、四半期毎に株主・投資家の皆様との対話を通じて得られた関心・期待事項を取締役会に報告しています。当社は、これら対話によるフィードバックを、取締役会における企業価値向上に向けた議論の重要な示唆として捉え、経営判断や施策の立案に活かしています

関心・期待事項

当社の対応・取り組み

事業ポートフォリオの収益性改善に対する情報の開示



- ・材料別の売上高、営業利益の開示
- ・運転資本回転期間など、資本効率改善の具体的な取り組みの開示

成長戦略に関する説明資料の充実



- ・事業戦略を推進するための各材料ごとの成長ストーリーの開示



section 05

33 11年間の主要財務データ(連結)

34 11年間の主要財務データ(個別)

35 エネルギー・水資源

36 廃棄物・PRTR

37 従業員データ(連結)

38 従業員データ(個別)

39 ガバナンスデータ

40 株式情報・株価

41 拠点情報

Data Section

データは、ただの記録ではありません。

私たちが環境と社会、そして企業としての責任にどう向き合ってきたかを物語る、静かな証人です。私たちは、事実に基づいた情報開示を通じて社会との信頼関係を築いてきました。透明性を重んじる姿勢は、これまでも、そしてこれからも変わりません。



11年間の主要財務データ（連結）

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
損益状況												
売上高	百万円	34,045	28,510	27,889	32,781	34,354	33,147	29,024	35,332	34,934	26,234	31,667
営業利益	百万円	912	1,051	△ 151	1,370	299	△ 611	11	2,519	1,367	117	△648
経常利益	百万円	963	△ 1,440	△ 1,116	1,195	412	△ 1,307	△ 600	4,184	3,349	1,168	△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	559	△ 6,865	△ 2,926	981	△0	△ 5,285	△ 4,142	3,116	3,268	△ 3,581	△3,563
包括利益	百万円	1,923	△ 7,574	△ 3,025	1,708	△ 691	△ 5,681	△ 3,195	4,810	4,089	△ 1,866	△2,776
財政状況												
純資産額	百万円	29,334	21,297	18,029	19,542	18,408	12,590	9,375	13,958	16,559	14,525	11,777
総資産額	百万円	60,524	49,334	46,356	47,918	48,262	43,870	41,783	51,292	52,016	53,714	50,672
自己資本比率	%	46.5	41.1	36.7	38.4	36.1	26.2	19.5	24.2	30.5	25.8	21.7
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,794	△ 18	2,100	1,652	128	2,259	612	903	833	△ 645	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,129	△ 150	△ 2,694	△ 226	△ 1,747	△ 239	△ 1,219	△ 1,138	△ 375	△ 1,429	△1,890
フリーキャッシュ・フロー	百万円	3,923	△ 168	△ 594	1,426	△ 1,619	2,020	△ 607	△ 235	458	△ 2,074	1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,497	△ 1,131	△ 474	△ 1,962	1,146	△ 120	1,416	913	187	1,184	△2,131
現金および現金同等物の期末残高	百万円	6,405	6,028	4,824	4,328	3,760	5,542	6,492	7,527	8,476	7,943	7,837
1株あたり情報												
1株あたり純資産額	円	4,889.34	3,519.11	2,954.46	3,194.17	3,021.81	1,997.25	1,411.60	2,155.82	2,744.37	2,399.20	1,904.96
1株あたり当期純利益	円	97.13	△ 1,192.10	△ 508.13	170.43	△ 0.08	△ 917.09	△ 718.76	540.59	566.5	△ 620.00	△616.44
その他指標												
自己資本利益率（ROE）	%	2.1	-28.4	-15.7	5.5	-0.0	-36.6	-42.2	30.3	23.1	-24.1	-28.6
従業員数	名	883	905	1,188	1,186	1,206	1,188	1,208	1,303	846	1,112	1,067

※ 2021年4月より新収益認識基準へ変更しています。

※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり純資産額」、「1株あたり当期純利益」を算定しています。



11年間の主要財務データ（個別）

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
損益状況												
売上高	百万円	27,379	20,607	19,408	24,740	23,841	20,957	17,284	17,033	16,636	15,431	15,714
営業利益	百万円	616	384	78	1,720	△ 19	△ 1,177	△ 760	833	△ 168	△ 1,552	△ 669
経常利益	百万円	1,142	△ 2,054	405	1,776	217	△ 1,601	△ 650	1,231	194	△ 75	△ 1,130
当期純利益	百万円	△ 23	△ 5,867	△ 3,815	699	△ 351	△ 4,544	△ 3,541	1,598	1,319	△ 5,228	△ 2,987
財政状況												
純資産額	百万円	25,694	19,193	15,291	16,046	15,289	10,503	7,556	9,022	10,416	5,910	3,035
総資産額	百万円	53,276	43,303	40,054	40,339	41,533	36,549	35,299	38,647	41,446	37,350	34,478
自己資本比率	%	48.2	44.3	38.1	39.7	36.7	28.6	21.2	23.1	24.9	15.6	8.5
その他指標												
従業員数	名	349	348	344	343	352	351	348	374	374	377	368

※ 2021年4月より新収益認識基準へ変更しています。

※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり純資産額」、「1株あたり当期純利益」を算定しています。



エネルギー・水資源

エネルギー

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
日本国内合計	GJ	971,450	875,445	761,536	745,911
小野田事業所	GJ	617,655	555,323	486,852	474,183
大竹事業所	GJ	312,201	280,675	244,095	236,308
岡山事業所	GJ	18,812	18,525	15,332	14,554
東京色材工業	GJ	21,920	20,483	14,843	20,427
広島本社	GJ	216	210	201	208
東京オフィス	GJ	645	229	213	232
調達 - LPG	t	2,013	1,654	1,799	1,775
調達 - A 重油	kL	1,495	3,153	2,598	5,157
調達 - 灯油	kL	955	825	755	676
調達 - 軽油	kL	58	53	44	48
調達 - ガソリン	kL	1	1	1	1
調達 - 電力	MWh	48,804	44,895	41,624	40,957
化石エネルギー由来	MWh	48,804	44,895	462	15,807
再生可能エネルギー由来	MWh	0	0	41,162	25,150
調達 - 蒸気	GJ	294,304	196,645	155,107	64,821
調達 - 冷水	GJ	163	0	0	0
再生可能エネルギーの利用率	%	0	0	47	29

水資源

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
水総消費量	ML	558	658	693	653
小野田事業所	ML	358	472	557	519
大竹事業所	ML	137	136	94	94
岡山事業所	ML	63	50	42	39
東京色材工業	ML	0	0	0	0
総取水量	ML	2,353	2,193	2,096	2,118
取水先 - 上水	ML	77	75	65	72
取水先 - 工業用水	ML	2,151	2,015	1,939	1,959
取水先 - 河川取水	ML	124	103	92	87
取水先 - 地下水	ML	0	0	0	0
総排水量	ML	1,795	1,534	1,403	1,464
放流先 - 海	ML	1,618	1,384	1,252	1,309
放流先 - 河川	ML	66	57	54	51
放流先 - 都市排水	ML	111	94	96	103



廃棄物・PRTR

廃棄物

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
産業廃棄物発生量	t	8,381	8,432	6,568	6,199
小野田事業所	t	5,716	5,899	4,490	3,975
大竹事業所	t	2,492	2,380	1,933	2,045
岡山事業所	t	100	89	101	115
東京色材工業	t	73	64	51	63
再資源化量	t	5,586	6,857	4,899	3,954
外部埋立量	t	2,795	1,575	1,676	2,245
工場内埋立量	t	0	0	0	0
再資源化率	%	67	81	75	64

PRTR対象物質の移動量と排出量

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
大気排出量	kg	11,611	10,401	5,825	3,894
トルエン	kg	9,291	9,000	4,800	1,700
キシレン	kg	2,160	1,158	820	1,847
メチルナフタレン	kg	81	176	146	292
1,2,4- トリメチルベンゼン	kg	78	66	58	54
ほう素化合物	kg	1.0	1.0	1.1	1.1
水域排出量	kg	7,682	6,318	4,324	4,341
ほう素化合物	kg	7,366	4,400	4,100	4,200
マンガンおよびその化合物	kg	21	64	153	125
銅水溶性塩	kg	0	0	46	0
ニッケル化合物	kg	144	0	20	11
亜鉛の水溶性化合物	kg	151	6	5	5
アルミニウム化合物（水溶性塩）	kg	0	1,849	0	0
移動量	kg	79,287	82,470	37,741	25,954
ニッケル化合物	kg	50,568	49,860	21,889	5,120
マンガンおよびその化合物	kg	25,219	28,563	14,752	19,247
キシレン	kg	0.2	0.2	0.2	0.1
クロムおよび三価クロム化合物	kg	103	82	370	940
ビスフェノール A	kg	0	0	240	220
コバルトおよびその化合物	kg	2,917	3,407	180	120
ほう素化合物	kg	166	140	130	130
4,4' ジアミノジフェニルメタン	kg	0	0	110	120
バナジウム化合物	kg	15	85	70	57
トルエン	kg	0.0	0.0	0.3	0.3
4,4'- イソプロピリデンジフェノール	kg	206	210	0	0
4,4'- メチレンジアニリン	kg	93	95	0	0
アルミニウム化合物（水溶性塩）	kg	0	28	0	0



従業員データ（連結）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	名	1,303	846	1,112	1,067
日本	名	558	550	549	546
中国	名	683	237	238	241
韓国	名	1	3	267	221
タイ	名	25	24	23	25
北米地域	名	32	28	31	29
欧州地域	名	4	4	4	5
男性比率	%	77	78	77	80
女性比率	%	23	22	23	20
非正規従業員数	名	16	14	46	83
非正規従業員比率	%	1.23	1.65	4.14	7.78
平均年齢	歳	42.9	43.0	43.1	44.3
男性	歳	44.0	43.8	44.1	45.2
女性	歳	40.3	40.1	40.5	40.5
平均勤続年数	年	10.7	13.9	15.1	15.4
男性	年	12.6	15.4	16.9	16.5
女性	年	6.1	8.5	10.0	10.9
教育・研修費用	百万円	—	16.8	24.2	34.9
一人あたりの年間平均研修費用	円	—	19,800	21,783	32,727

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
災害発生件数	件	11	19	12	11
不休業災害	件	7	13	3	6
休業災害	件	4	6	9	5
重篤災害発生件数	件	0	1	2	2
日本	件	9	15	9	7
中国	件	2	4	3	4
韓国	件	0	0	0	0
タイ	件	0	0	0	0
北米地域	件	0	0	0	0
欧州地域	件	0	0	0	0



従業員データ（個別）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	名	374	374	377	368
男性比率	%	84.6	82.9	82.8	80.4
女性比率	%	15.4	17.1	17.2	19.6
従業員以外の労働者	名	308	322	327	303
派遣労働者	名	90	95	96	98
請負業者	名	151	154	150	145
下請業者	名	67	73	81	60
平均年齢	歳	47.2	47.3	47.1	46.4
男性	歳	48.7	48.8	48.7	48.3
女性	歳	39.7	39.8	39.5	38.2
平均勤続年数	年	20.1	20.2	19.9	18.8
男性	年	21.9	21.8	21.6	20.8
女性	年	11.1	12.0	11.7	10.2
新卒採用者数	名	7	7	8	11
男性比率	%	71.4	85.7	62.5	63.6
女性比率	%	28.6	14.3	37.5	36.4
キャリア採用者数	名	5	11	13	14
男性比率	%	80	91	84.6	50
女性比率	%	20	9	15.4	50
労働組合加入率	%	50.0	47.6	46.9	47.6
離職率(自己都合退職のみ)	%	3.1	3.2	2.1	1.6
内、3年以内	%	7.3	10.0	5.1	6.9

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業・育児目的休暇 取得者数	名	4	15	10	6
男性比率	%	50	80	80	67
女性比率	%	50	20	20	33
育児休業復職率	%	100	100	100	100
男性の育児休業・育児目的休暇 取得率	%	33	92	100	100
有給休暇平均取得日数	日	13	13	14	13
有給休暇取得率	%	65	61	74	67
月平均所定外労働時間	時間	10.3	8.2	10.0	9.2
平均賃金	千円	—	6,694	6,444	6,416
男性	千円	—	7,173	6,812	6,671
女性	千円	—	4,637	4,752	5,213
平均賃金(広島県)に対する、従業員の平均賃金の比率	%	—	226	217	205
生活賃金(広島県)に対する、標準新人給与の比率	%	—	105	111	106
地域最低賃金(広島県)に対する、標準新人給与の比率	%	—	144	149	144
男性	%	—	144	154	148
女性	%	—	146	149	144
女性管理職比率	%	2.7	2.8	1.9	1.0
女性係長職比率	%	—	17.1	19.3	24.1
地域コミュニティ（広島県）から採用した上級管理職の割合	%	—	58	67	79
障がい者雇用率（人数比率）	%	2.7	3.2	2.7	2.2
障がい者雇用率（法定雇用率）	%	2.5	2.9	2.4	2.0
教育・研修費用	百万円	—	14.8	20.4	28.5
一人あたりの年間平均研修費用	円	—	39,654	54,166	77,446
従業員エンゲージメント調査の回答率	%	—	—	91.3	—
従業員エンゲージメント調査の平均点数	点	—	—	4.66/7.00	—



ガバナンスデータ

役員

	単位	2020年度	2021年度	2022年度 ^{※2}	2023年度	2024年度
取締役人数 ^{※1} （監査等委員を除く）	名	7	7	5	5	6
男性	名	7	7	5	5	5
女性	名	0	0	0	0	1
社外取締役	名	3	3	3	2	2
女性比率	%	0	0	0	0	17
監査役人数 ^{※1} （監査等委員を含む）	名	4	4	4	4	4
男性	名	4	4	4	4	4
女性	名	0	0	0	0	0
社外監査役	名	3	3	3	3	3
女性比率	%	0	0	0	0	0
執行役員人数 ^{※1}	名	10	10	10	11	10
男性	名	10	10	10	11	10
女性	名	0	0	0	0	0
日本人以外	名	1	1	1	1	1
女性比率	%	0	0	0	0	0
取締役会 開催回数	回	18	18	17	20	19
社外取締役出席率（監査等委員を除く）	%	100	100	100	100	95
社外監査役出席率（監査等委員を含む）	%	100	100	100	100	98
監査役会（監査等委員会を含む） 開催回数	回	10	8	8	4	8
社外監査役出席率	%	96	100	96	100	100

※1 当年度内開催の定時株主総会決議（取締役 / 監査役）またはその後の取締役会決議（執行役員）に基づき就任した人数です。

※2 2022年6月28日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しています。

役員報酬（総額）の推移

	単位	2020年度	2021年度	2022年度 ^{※3}	2023年度	2024年度
取締役（監査等委員を除く）	百万円	110	105	114	99	111
内、社外取締役	百万円	14	14	14	10	10
取締役（監査等委員）	百万円	—	—	17	22	24
内、社外取締役	百万円	—	—	10	14	14
監査役	百万円	18	18	4	—	—
内、社外監査役	百万円	10	10	2	—	—

※3 2022年6月28日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移しています。

企業倫理

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「戸田工業のコンプライアンス行動規範」に関する重大な案件数	件	0	0	0	0	0
コンプライアンス相談窓口への相談件数	件	0	2	2	2	2



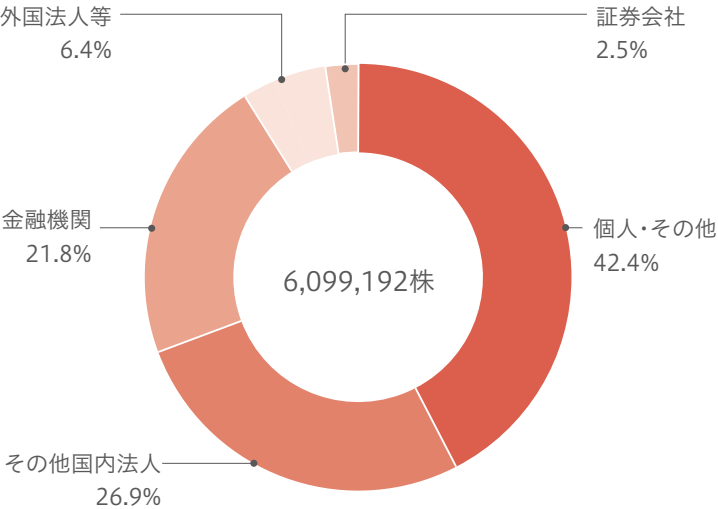
株式情報・株価

株式・株主情報(2025年3月31日現在)

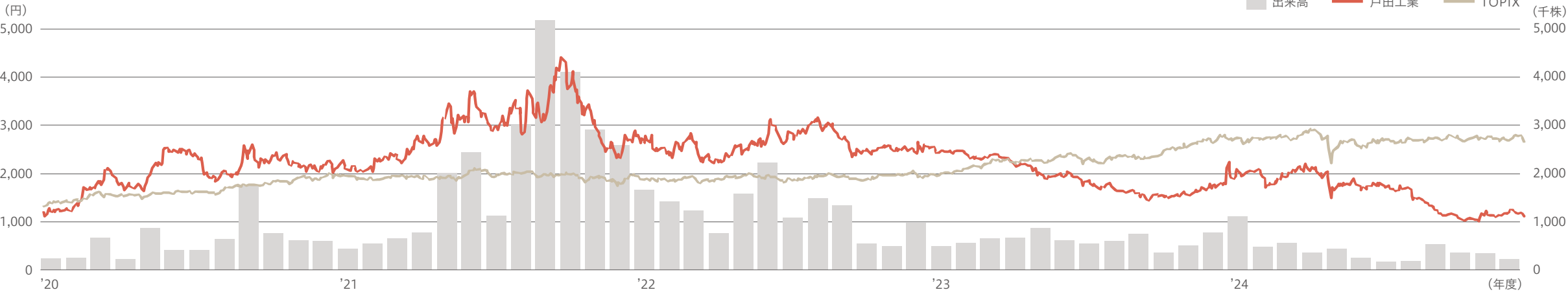
株式基本情報	
証券コード	4100
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
発行可能株式総数	19,300,000株
発行済株式の総数	6,099,192株
株主数	5,795名
単元株式数	100株
株主数名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

大株主の状況	持株数(千株)	持株比率(%)
TDK 株式会社	1,260	21.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	598	10.3
株式会社広島銀行	217	3.8
堤 浩二	200	3.5
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・TDK 株式会社退職給付信託口)	199	3.4
UBS AG SINGAPORE	137	2.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92	1.6
横田 芳紀	70	1.2
明治安田生命保険相互会社	58	1.0
日本生命保険相互会社	57	1.0

※ 上記の他、当社所有の自己株式317千株があります。
※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。



所有者別分布状況(持株比率)



拠点情報(2025年3月31日現在)

会社名		所在地	事業・業務の内容	開所	従業員数	ISO 取得状況			
						ISO9001	ISO14001	ISO45001	IATF16949
連結	戸田工業 本社	広島県広島市南区		1933	39				
	戸田工業 小野田事業所	山口県山陽小野田市	機能性顔料、誘電体等の製造	1959	108	●	●	●	
	戸田工業 大竹事業所	広島県大竹市	磁石材料、機能性顔料の製造	1984	73	●	●	●	●
	戸田工業 大竹創造センター	広島県大竹市	研究開発、マーケティング	1991	116	●	●	●	●
	戸田工業 岡山事業所	岡山県岡山市北区	無機顔料の製造	1954	34	●	●		
	戸田工業 東京オフィス	東京都港区	マーケティング、販売		29				
	東京色材工業株式会社	東京都板橋区	有機顔料の製造販売	2008	28				
	戸田塑磁材料（浙江）有限公司	中国 浙江省	フェライト磁性コンパウンドなどの製造販売	2003	42	●	●		●
	戸田国際貿易（上海）有限公司	中国 上海市	アジアにおけるマーケティング、販売		5				
	戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司	中国 天津市	希土類磁性コンパウンドなどの製造販売	2007	50	●	●		
	江門協立磁業高科技有限公司	中国 広東省	射出成形磁石などの製造販売	2021	144		●		●
	戸田コリアソウル Co., LTD.	韓国 京畿道安養市	韓国におけるマーケティング、販売		2				
	戸田マテリアルズ株式会社	韓国 江原道原州市	軟磁性材料の販売製造	2008	219	●	●		●
	戸田工業アジア（タイランド）Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	フェライト磁性コンパウンドなどの製造販売、着色顔料輸入販売	2016	25	●	●		
	戸田アメリカ Incorporated	アメリカ			—				
	戸田アドバンストマテリアルズ Inc.	カナダ オンタリオ州		2007	29	●	●		
	戸田工業ヨーロッパ GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	EU におけるマーケティング、販売		5				
持分法適用	株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	リチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造販売	2011	—	●	●		
	BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	リチウムイオン電池用正極材料の製造販売	2015	—	●	●		
	浙江華源応用新材料股份有限公司	中国 浙江省	無機顔料の製造販売	2003	—	●	●		
	浙江東磁戸田磁業有限公司	中国 浙江省	ボンド用フェライト材料の製造販売	2004	—	●	●		